

事務事業評価調書

事務事業名	医療費助成事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和49年度	改正内容	食事療養標準負担額の増額に伴う入院時食事療養費等の助成額の増額に関する改正											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		食事療養標準負担額の増額に伴う入院時食事療養費等の助成額の増額に関する改正											
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	34							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	重度障がい者(児)の健康保持と経済的負担の軽減												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	重度障がい者(児)の福祉の向上												
(7) 事業概要	<p>健康保険に加入している以下のいずれかに該当する方に、医療費の自己負担分から、一部自己負担額(1医療機関あたり上限500円/日等)を差し引いた額を助成します。</p> <p>65歳以上の方は、入院時食事(生活)療養標準負担額のみ助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者手帳1級又は2級を所持する方 ・療育手帳(判定書が重度)を所持する方 ・身体障がい者手帳3～6級のいずれかを所持しかつ療育手帳B1(判定書が中度)を所持する方 <p>所得制限があります。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		438,074	427,274	450,211	425,165	424,713							
	人件費	職員数	人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75						
		総額(B)	千円	6,264	6,030	6,128	5,926	6,039						
	総事業費(A+B)		444,338	433,304	456,339	431,091	430,752							
	特定財源(C)		191,245	185,053	191,904	212,582	182,325							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		191,243	185,051	191,902	212,582	182,323						
		その他		2	2	2	0	2						
	市負担(D)		253,093	248,251	264,435	218,509	248,427							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		253,093	248,251	264,435	218,509	248,427						
財源計(C+D)		444,338	433,304	456,339	431,091	430,752								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 大阪府国民健康保険団体連合会											
			② 大阪府社会保険診療報酬支払基金											
			③											
			主な委託内容				医療機関等から請求された助成費の支払等							
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 医療費助成件数	目標値	(単位:件)	59,895.00	61,602.00	62,318.00	
			実績値	(単位:件)	61,602.00	62,318.00		
		達成度(%)				102.8	101.2	
	目標値の積算方法	実績に基づく助成件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		7.03	6.92	
				一般財源(単位:千円)		4.03	3.51	
	(2) 成果指標	②	指標内容 食事療養費助成件数	目標値	(単位:食)	239,497.00	223,812.00	236,273.00
実績値				(単位:食)	223,812.00	236,273.00		
達成度(%)					93.5	105.6		
目標値の積算方法		実績に基づく助成件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.94	1.83	
				一般財源(単位:千円)		1.11	0.93	
(3) が困難な場合		①	指標内容 対象者数	目標値	(単位:人)	28,293.00	28,373.00	28,337.00
	実績値			(単位:人)	28,373.00	28,337.00		
	達成度(%)				100.3	99.9		
	目標値の積算方法	年間延べ人員	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.27	15.22	
				一般財源(単位:千円)		8.75	7.72	
	②	指標内容 食事療養費助成額	目標値	(単位:円)	54,207,048.00	55,749,318.00	65,156,972.00	
実績値			(単位:円)	55,749,318.00	65,156,972.00			
達成度(%)				102.8	116.9			
目標値の積算方法		公費負担額	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.01	0.01	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	<p>障がい者医療制度は、大阪府の福祉医療費助成制度の一つで、医療費の自己負担の助成により医療機関受診を容易にするものですが、都道府県ごとに同様の事業が実施されており、本来、国が統一し実施すべき事業です。</p> <p>平成30年4月より、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築に伴い、新たに65才以上の身体障がい者1、2級及び療育手帳A並びに精神障がい者保健福祉手帳1級所持者等が対象となり、訪問看護療養も対象となる一方、受益と負担の適正化から、同一医療機関において自己負担が生じる日数の上限が2日のところ撤廃となり、複数医療機関にかかった際の1か月の自己負担の上限が2,500円から3,000円に引き上げられ、新たに薬局でも1日上限500円まで負担が発生し、持続可能な医療費制度構築のため、精神病床での入院は対象外となります。</p> <p>なお、市単独で実施している入院時食事療養標準負担額の助成は平成29年度で廃止とし、経過措置により平成30年10月分まで助成を行うこととします。</p>						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	医療費助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00455				

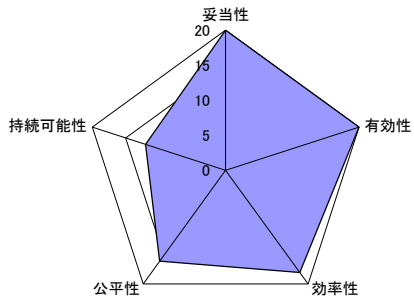
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00455
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>大阪府が実施する障がい者(児)に対する医療費助成制度であり、障がい者(児)にとって不可欠な事業です。 入院時食事療養費標準負担額の助成は市単費で助成を行っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

平成30年4月から、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築に伴い、新たに65歳以上の身体障がい者手帳1、2級及び療育手帳A並びに精神障がい者保健福祉手帳1級所持者等が対象者に加わり、訪問看護療養も対象となる一方で、受益と負担の適正化から、同一医療機関において自己負担が生じる日数の上限が2日のところ撤廃となり、複数医療機関にかかった際の1か月の自己負担の上限が2,500円から3,000円に引き上げられ、新たに薬局でも1日上限500円まで自己負担が発生し、持続可能な医療費制度構築のため、精神病床での入院については医療費助成の対象から外れることとなります。
なお、市単独で実施している入院時食事(生活)療養標準負担額の助成は、平成29年度で廃止とし、経過措置により平成30年10月分まで助成を行うこととします。

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者訪問看護利用料助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成8年度	改正 内容	重度障がい者訪問看護利用料における自己負担額の助成額増額に伴う改正											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	34							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	重度の身体障がい(児)及び知的障がい者(児) 4歳未満で手帳の取得にいたらないが、重度の障がい児に準ずる乳幼児												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	重度障がい者(児)の健康保持と経済的負担の軽減												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	重度障がい者(児)の福祉の向上												
(7) 事業概要	平成28年12月診療分まで 健康保険による訪問看護ステーションを利用する際の自己負担額が1割になるよう、利用料を助成します。 平成29年1月診療分から 健康保険による訪問看護ステーションを利用する際の自己負担額が1日あたり500円、自己負担が「1訪問看護ステーションあたり月2回まで」かつ「月額上限額2,500円」となるよう、利用料を助成します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	01	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		7,818	7,011	7,576	8,078	16,829							
	人件費	職員数	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08						
		総額(B)	千円	669	644	654	632	645						
	総事業費(A+B)		8,487	7,655	8,230	8,710	17,474							
	特定財源(C)		3,909	3,505	3,788	4,039	7,735							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	3,909	3,505	3,788	4,039	7,730							
		その他	0	0	0	0	5							
	市負担(D)		4,578	4,150	4,442	4,671	9,739							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		4,578	4,150	4,442	4,671	9,739								
財源計(C+D)		8,487	7,655	8,230	8,710	17,474								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成件数	目標値	(単位:件)	3,338.00	3,841.00	4,183.00
			実績値	(単位:件)	3,841.00	4,183.00	/	
		達成度(%)			115.1	108.9		
	目標値の積算方法	実績に基づく延利用件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.99		2.09
				一般財源(単位:千円)		1.08	1.12	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	実利用者数	目標値	(単位:人)	60.00	73.00
	実績値			(単位:人)	73.00	0.00	/	
	達成度(%)			121.7	0.0			
	目標値の積算方法	実績に基づく利用者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		104.86		0.00
				一般財源(単位:千円)		56.85	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容					達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>重度障がい者(児)で居宅において療養が必要な者に対する経済的支援は、行政の役割として重要であるため、事業の継続が必要です。</p> <p>平成30年4月より府において福祉医療制度の再構築が実施され当該事業が府の福祉医療制度に組み込まれますので、平成29年度において対応が必要となります。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者訪問看護利用料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00456				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		
		評価点合計 (100点満点)	86	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00456
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>大阪府の制度であり、医療的ケアを必要とするなど訪問看護を利用する障がい者にとって必要な事業です。</p> <p>平成29年1月から、大阪府の制度改正により、1か月の自己負担について、1割から、1医療機関1日最大500円で1か月に2日までとし、複数訪問看護事業所を利用する場合は2,500円を上限とすることとなり、利用者の負担軽減が図られました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

今後、大阪府は、平成30年4月から実施する大阪府の医療制度改正に合わせ、1か月の自己負担の上限を3,000円に引き上げます。

事務事業評価調書

事務事業名	特別障害者手当支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和61年度	改正 内容	手当額の改正				
(2)	直近の改正	平成28年度						
(3)	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか						
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03	細節 33			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
		範囲等	20歳以上で、身体障がい、知的障がい又は精神障がいにより、心身に著しく重度の障がいがあり日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある方					
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の安定と福祉の充実					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	手当を支給することによる福祉の向上						
(7)	事業概要	<p>20歳以上の日常生活において常時特別の介護を必要とする重度障がい者に対して、手当を支給することにより福祉の向上を図ります。</p> <p>手当額(平成28年度):月額26,830円</p> <p>支給方法:2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み</p> <p>所得制限があります。</p> <p>施設入所及び3か月を超える入院等の場合は対象外です。</p>						
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 08	大事業 01	中事業 01	小事業 01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		81,243	78,384	85,733	81,298	86,067
		人件費	職員数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
			総額(B)	6,264	6,030	6,128	5,926	6,039
		総事業費(A+B)		87,507	84,414	91,861	87,224	92,106
		特定財源(C)		60,840	58,733	64,207	60,973	64,472
		(内訳)	国	60,840	58,733	64,207	60,973	64,472
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		26,667	25,681	27,654	26,251	27,634
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0		
一般財源	26,667		25,681	27,654	26,251	27,634		
財源計(C+D)		87,507	84,414	91,861	87,224	92,106		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	3,040.00	3,216.00	3,204.00	
			実績値	(単位:件)	2,963.00	2,936.00		
			達成度(%)		97.5	91.3		
	目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		28.49	29.78	
				一般財源(単位:千円)		8.67	9.01	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容 受給者数	目標値	(単位:人)	260.00	268.00	267.00	
			実績値	(単位:人)	252.00	248.00		
			達成度(%)		96.9	92.5		
	目標値の積算方法	受給見込者数(年度末)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		334.98	352.52	
				一般財源(単位:千円)		101.91	106.67	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>障がい者の所得保障の一環として法律に基づき手当を支給し、精神又は身体に著しく重度の障がいを有する人々の福祉の増進を図っています。</p> <p>障がい基礎年金が障がいにより失われた稼働能力の補てんを目的とするのに対し、特別障がい者手当等の給付は、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図ることを目的としています。</p> <p>重度障がい者等に対する在宅福祉施策の柱の一つです。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	特別障害者手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00457				

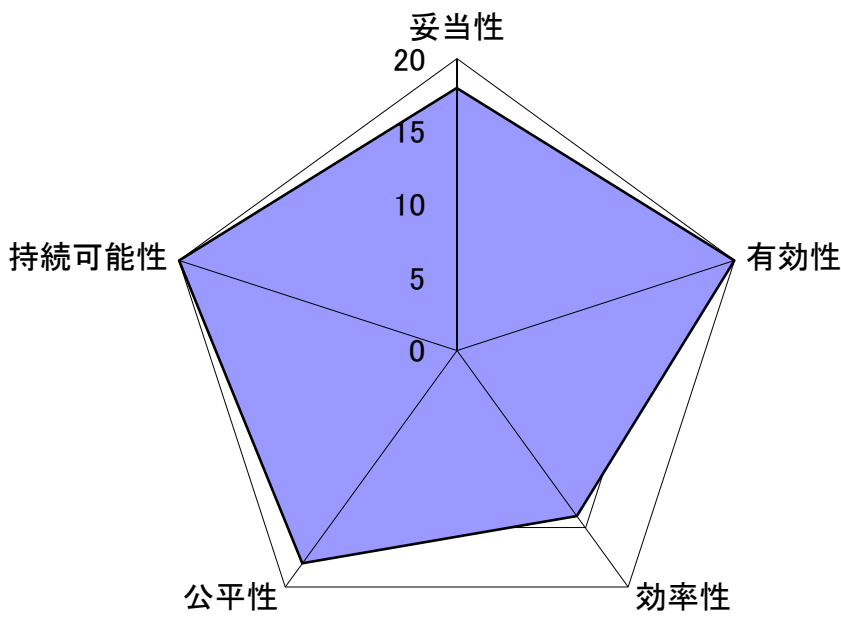
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00457
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法律で定められた障がい者に対する手当であり、全国一律での実施です。 手当を受給する障がい者は常時介護を要する非常に重度な障がい状態にある者で、介護する家族を含め必要な経済的支援となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

手当額については、物価変動等に合わせ国が毎年見直しを図っています。

事務事業評価調書

事務事業名	障害児福祉手当支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和61年度	改正内容	手当額の改正				
(2)	直近の改正	平成28年度						
(3)	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか						
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03	細節 33			
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
		範囲等	20歳未満の重度の障がい児					
		目標(どういう状態にしたいのか)	障がい児の生活の安定と福祉の充実					
	結果(どのような効果が得られるのか)	手当を支給することによる福祉の向上						
(7)	事業概要	<p>20歳未満の重度障がい児に対して手当を支給することにより福祉の向上を図ります。 手当額(平成28年度):月額14,600円 支給方法:2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限があります。 施設入所は対象外です。</p>						
(8)	H28事業別予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 08	大事業 01	中事業 02	小事業 01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		43,099	38,685	41,355	41,111	47,830
		人件費	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
			総額(B)	千円	3,341	3,216	3,268	3,160
		総事業費(A+B)		46,440	41,901	44,623	44,271	51,051
		特定財源(C)		32,324	29,242	31,016	30,833	35,872
		(内訳)	国	32,324	29,242	31,016	30,833	35,872
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		14,116	12,659	13,607	13,438	15,179
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0		
一般財源	14,116		12,659	13,607	13,438	15,179		
財源計(C+D)		46,440	41,901	44,623	44,271	51,051		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	2,556.00	2,856.00	3,276.00
			実績値	(単位:件)	2,703.00	2,669.00	
			達成度(%)		105.8	93.5	
	目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.50	16.63
				一般財源(単位:千円)		4.68	5.08
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(2) 成果指標		①	指標内容 受給者数	目標値	(単位:人)	250.00	238.00
	実績値			(単位:人)	231.00	224.00	
	達成度(%)			92.4	94.1		
	目標値の積算方法	受給見込者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		181.39	198.12
				一般財源(単位:千円)		54.80	60.47
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00	
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		20歳未満の重度障がい者・児の世帯に対する所得保障の一環として法律に基づき手当を支給し、精神又は身体に著しく重度の障がい有する人々の福祉の増進を図っています。 重度の障がい児等に対する在宅福祉施策の柱の一つです。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害児福祉手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00458				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00458
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法律で定められた障がい者に対する手当であり、全国一律での実施です。 手当を受給する障がい者は20歳未満の常時介護を要する非常に重度な障がい状態にある者で、介護する家族を含め必要な経済的支援となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

手当額については、物価変動等に合わせ国が毎年見直しを図っています。

事務事業評価調書

事務事業名	経過的福祉手当支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和61年度	改正 内容	手当額の改正											
(2)	直近の改正	平成28年度													
(3)	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、吹田市特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行細則ほか													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	福祉手当を受給していた障がい者で、障害基礎年金等を支給されない者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の安定と福祉の充実												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	手当を支給することによる福祉の向上												
(7)	事業概要	<p>特別障がい者手当制度・障がい児福祉手当制度の創設に伴い、福祉手当制度が廃止されましたが、この法改正により、いずれの手当制度の対象者にもなりえず、かつ、障害基礎年金等を受給できない従来の福祉手当の受給資格者に対して、経過措置による福祉手当の支給を行うことにより福祉の向上を図る事業です。</p> <p>手当額(平成28年度): 14,600円 支給方法: 2月、5月、8月、11月に銀行等の口座に振り込み 所得制限があります。</p>													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	08	大事業	01	中事業	03	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,037	2,034	2,086	1,633	1,752							
		人件費	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02						
			総額(B)	千円	168	161	164	158	162						
		総事業費(A+B)		2,205	2,195	2,250	1,791	1,914							
		特定財源(C)		1,527	1,525	1,564	1,224	1,314							
		(内訳)	国		1,527	1,525	1,564	1,224	1,314						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		678	670	686	567	600							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			678	670	686	567	600								
財源計(C+D)		2,205	2,195	2,250	1,791	1,914									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	121.00	144.00	120.00
			実績値	(単位:件)	141.00	109.00	
			達成度(%)		116.5	75.7	
	目標値の積算方法	支給見込件数(月数)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.57	16.49
				一般財源(単位:千円)		4.75	5.26
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)		0.0	0.0		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	他の手当制度の対象者にもなりえず、かつ、障害基礎年金等も受給できない従来の福祉手当の受給資格者に対して、経過措置による福祉手当の支給			達成状況	生活の安定と福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		経過措置制度であり、対象者は年々減少していますが、重度障がい者に対する所得保障の施策として、法律に基づくものであり、現行どおり継続すべきと考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	経過的福祉手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00459				

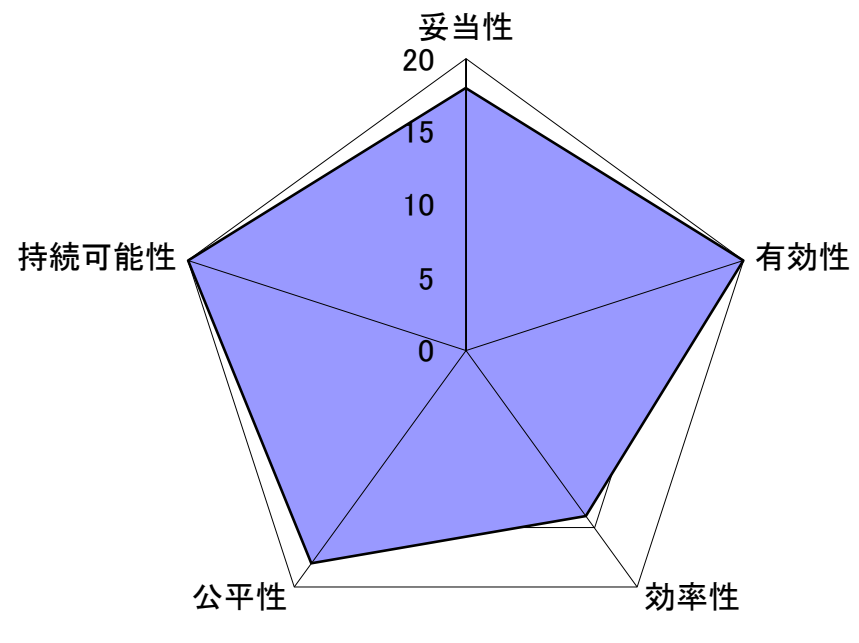
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00459
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法律で定められた障がい者に対する手当であり、全国一律での実施です。 昭和61年度に創設された新たな手当制度へ移行できず、また障害基礎年金等も受給できない従前の福祉手当受給障がい者を手当支給の対象とした経過措置制度であることから、新規認定者は生じません。 手当を受給する障がい者は一定以上の障がい状態にある者で、介護する家族を含め必要な経済的支援となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

手当額については、物価変動等に合わせ国が毎年見直しを図っています。

事務事業評価調書

事務事業名	心身障害者福祉施設整備基金積立事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和55年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市積立基金条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者の福祉の向上を図るために心身障がい者福祉施設を整備												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	心身障がい者福祉施設の整備												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	心身障がい者福祉施設を整備することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。													
(7)	事業概要	障がい者の施設建設等の費用の目的に充てるための心身障害者福祉施設整備基金への積立													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	09	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		49	172	39	102	2							
		人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
			総額(B)	千円	84	81	82	80	81						
		総事業費(A+B)		133	253	121	182	83							
		特定財源(C)		49	172	39	102	2							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	49	172	39	102	2							
		市負担(D)		84	81	82	80	81							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	84		81	82	80	81									
財源計(C+D)		133	253	121	182	83									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	心身障害者福祉施設整備基金積立額	目標値	(単位:円)	49,000.00	39,000.00	2,000.00
			実績値	(単位:円)	172,197.00	101,935.00	/	
		達成度(%)		351.4	261.4			
	目標値の積算方法	心身障害者福祉施設整備基金利子	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	心身障害者福祉施設整備基金への積立を行うことにより、障がい者の施設整備が促進されます。				達成状況	障がい者福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		心身障害者福祉施設整備基金は、会計室により管理され運用が行われており、当室において直接的な改善効果は見込めませんが、適切な事務管理の下、連携が図られています。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	心身障害者福祉施設整備費積立事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00460				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00460
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>心身障害者福祉施設整備基金は、会計室により管理され運用が行われており、障がい者福祉の増進を目的とした市民からの寄附金も積立てられています。基金は心身障害者福祉施設の整備資金に活用されま</p> <p>す。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者支援交流センター施設管理事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成13年度	改正 内容												
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	32							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障害者支援交流センターの施設及び設備											
	目標 (どうい状態にしたいのか)	障害者支援交流センターの施設及び設備の適正な管理												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障害者支援交流センターの施設及び設備の適正な管理により、利用者が安心して利用できます。												
(7) 事業概要	障害者支援交流センターの施設及び設備管理													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	13	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		102,351	95,175	107,648	95,572	109,350							
	人件費	職員数	人	0.44	0.44	0.44	0.44							
		総額(B)	千円	3,675	3,538	3,595	3,476							
	総事業費(A+B)		106,026	98,713	111,243	99,048	112,893							
	特定財源(C)		7,018	7,108	7,991	7,991	6,981							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	7,018	7,108	7,991	7,991	6,981							
	市負担(D)		99,008	91,605	103,252	91,057	105,912							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	99,008	91,605	103,252	91,057	105,912							
財源計(C+D)		106,026	98,713	111,243	99,048	112,893								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 施設開所日数	目標値	(単位:日)	359.00	359.00	359.00	
			実績値	(単位:日)	360.00	359.00		
		達成度(%)				100.3	100.0	
	目標値の積算方法	施設開所見込日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		274.20	276.23	
				一般財源(単位:千円)		254.46	253.97	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)				0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	施設及び設備を適正に管理することにより、円滑な事業の遂行が図られます。	達成状況	障がい者の福祉の向上			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	医療的ケアを必要とする利用者の受入については、一定限界に達している中で、事業の目的とする効果は十分得られています。 施設の老朽化が進んでいるため、今後、計画的に維持補修を進める必要があります。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00461				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	10	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	75	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00461
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>医療的ケアが必要な重度障がい者が多く利用する施設であるため、施設整備の安全面及び衛生管理には、特段の注意が必要です。 また、施設の老朽化が進んでいるため、計画的に維持補修を進める必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者支援交流センター一般開放事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成13年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の福祉の向上												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上													
(7)	事業概要	<p>障害者支援交流センターの会議室等を土曜・日曜日の午前9時から午後10時までと、その他の日の午後6時から午後10時までの夜間に市内の障がい者福祉団体、ボランティア団体、近隣地域の自治会や福祉委員会に開放。また、プール及び介助浴室を土曜・日曜日の午前10時から午後4時までの時間帯に、市内在住の身体障がい者及び知的障がい者とその介護者などに開放しています。</p>													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	13	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,131	2,867	3,151	2,816	3,180							
		人件費	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02						
			総額(B)	千円	168	161	164	158	162						
		総事業費(A+B)		3,299	3,028	3,315	2,974	3,342							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		(内訳)	市負担(D)		3,299	3,028	3,315	2,974	3,342						
			地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			3,299	3,028	3,315	2,974	3,342								
財源計(C+D)		3,299	3,028	3,315	2,974	3,342									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 プール及び介助入浴利用者数	目標値	(単位:人)	4,500.00	4,500.00	4,500.00
			実績値	(単位:人)	3,636.00	3,833.00	
		達成度(%)		80.8	85.2		
	目標値の積算方法	利用者見込み数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.83	0.78
				一般財源(単位:千円)		0.83	0.78
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
③	活動内容				目標		
		④	成果内容	会議室、プール及び介助浴室等を一般開放することにより、障がい者同士や地域住民の交流が図られています。			達成状況
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	評価の説明	毎年一定の利用者があり、地域にも根ざした障がい者福祉の向上に一助を担っており、費用対効果の面からも継続に値する事業です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者支援交流センター一般開放事業	事業区分	その他
事務事業番号	00462				

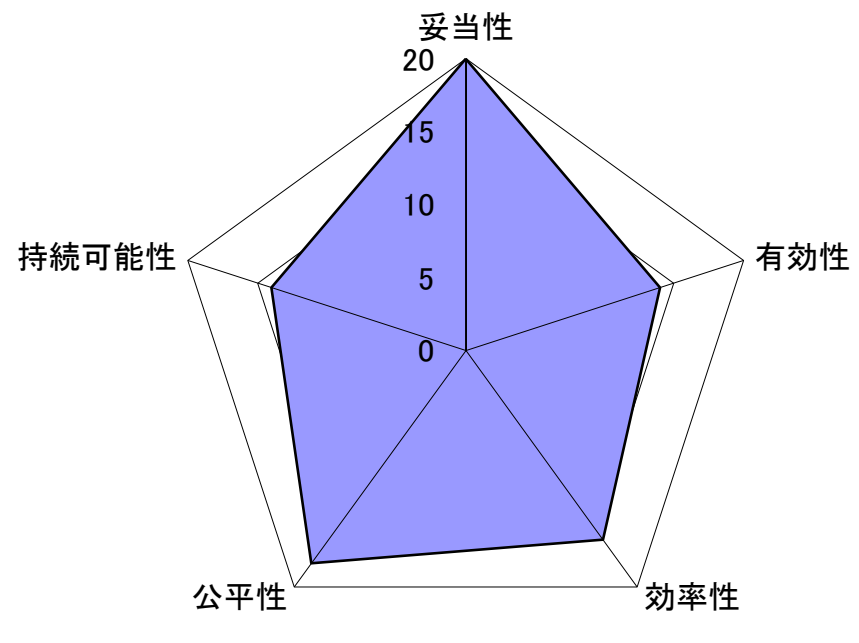
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00462
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays the following scores for each dimension:</p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当性 (Appropriateness): 20 有効性 (Effectiveness): 15 効率性 (Efficiency): 10 公平性 (Fairness): 10 持続可能性 (Sustainability): 10 		
(3)現状分析	<p>障害者支援交流センターの会議室等を障がい者福祉団体等に、また、プール及び介助浴室を市内在住の身体障がい者及び知的障がい者とその介護者等に開放し、障がい者福祉の向上の一助を担っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	生活介護施設運営事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成19年度	改正内容	定員数を70人から60人に減員											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	32							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	生活介護給付費の支給決定を受けた身体障がい者及び知的障がい者												
	目標(どういう状態にしたいのか)	生活介護サービスを提供することによる身体機能、日常生活能力の維持・向上												
	結果(どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上												
(7) 事業概要	障害者支援交流センターにおいて、常時介護が必要な障がい者に食事・入浴・排泄等の介護、日常生活上の支援、軽作業等の生産活動や創作的活動の機会の提供、身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを業務委託により提供しています。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	13	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		280,230	280,703	283,231	281,255	285,210							
	人件費	職員数	人	0.62	0.62	0.42	0.42	0.42						
		総額(B)	千円	5,179	4,985	3,432	3,318	3,382						
	総事業費(A+B)		285,409	285,688	286,663	284,573	288,592							
	特定財源(C)		177,530	160,069	176,399	176,399	175,283							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	177,530	160,069	176,399	176,399	175,283							
	市負担(D)		107,879	125,619	110,264	108,174	113,309							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	107,879	125,619	110,264	108,174	113,309							
財源計(C+D)		285,409	285,688	286,663	284,573	288,592								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 さつき福祉会										
			②											
			③											
	主な委託内容		生活介護運営事業											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 延べ利用者数	目標値	(単位:人)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:人)	10,700.00	10,751.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	26.70	26.48		
			一般財源(単位:千円)	11.74	10.07		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	生活介護サービスを提供することにより身体機能、日常生活能力の維持・向上を図ります。
	②	成果内容	生活介護サービスを提供することにより身体機能、日常生活能力の維持・向上が図られています。			達成状況	障がい者の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>医療的ケアを必要とする利用者が増加しており、新たな受け皿の方策等が必要であります。事業の目的とする効果は十分得られています。</p> <p>平成29年度(2017年度)において、運營業務委託事業者の公募選定を行い、今後も、重度障がい者へのサービスの質の維持又はさらなるサービス向上の取組みが必要です。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	生活介護施設運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00463				

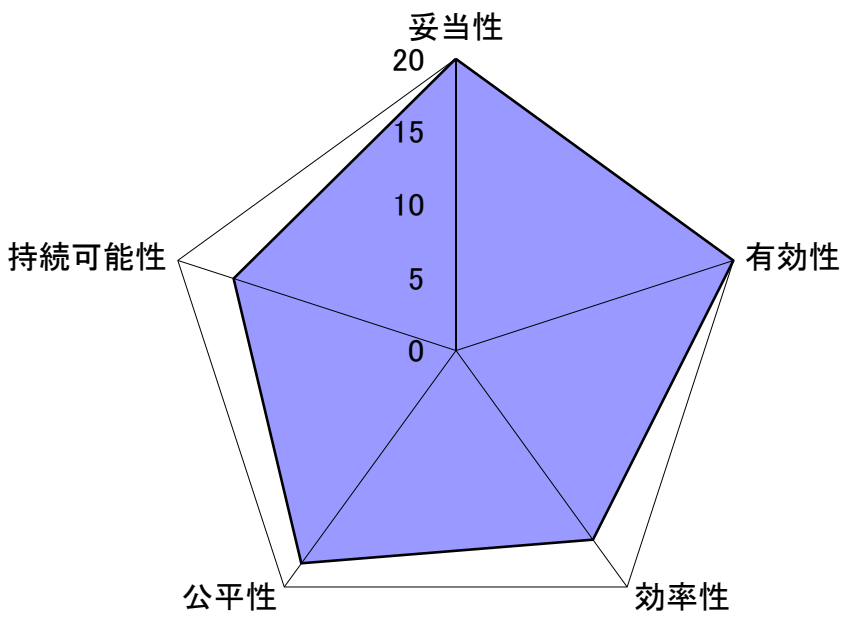
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00463
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays the following scores for each category:</p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当性 (Appropriateness): 20 有効性 (Effectiveness): 15 効率性 (Efficiency): 10 公平性 (Fairness): 10 持続可能性 (Sustainability): 10 		
(3)現状分析	<p>市内における医療的ケアが必要な重度障がい者が通所できる生活介護事業所は、障害者支援交流センターと総合福祉会館の2か所のみです。今後、箕面支援学校高等部からの医療的ケアが必要な卒業生が見込まれており、受け皿としての新たな方策が必要です。</p> <p>平成29年度(2017年度)において、運営業務委託事業者の公募選定を行い、今後も、重度障がい者へのサービスの質の維持又はさらなるサービス向上の取組が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	短期入所施設運営事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成13年度	改正 内容	入所定員を5名から7名に増員											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市立障害者支援交流センター条例、吹田市立障害者支援交流センター条例施行規則													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	短期入所介護給付費の支給決定を受けた身体障がい者及び知的障がい者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	一時的に家庭で介護できなくなった障がい者を短期間入所させます。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上												
(7) 事業概要	障害者支援交流センターにおいて、障がい者を短期間入所させ、短期入所サービスを業務委託により提供しています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	13	大事業	03	中事業	01	小事業	02
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		31,520	31,754	32,175	31,777	32,337							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
		総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370	2,416						
	総事業費(A+B)		34,026	34,166	34,626	34,147	34,753							
	特定財源(C)		31,520	31,754	32,175	31,777	32,337							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	31,520	31,754	32,175	31,777	32,337							
	市負担(D)		2,506	2,412	2,451	2,370	2,416							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		2,506	2,412	2,451	2,370	2,416								
財源計(C+D)		34,026	34,166	34,626	34,147	34,753								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 さつき福祉会										
			②											
			③											
	主な委託内容		短期入所運営事業											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 延べ利用者数	目標値	(単位:人)	2,513.00	2,513.00	2,513.00
			実績値	(単位:人)	3,339.00	3,175.00	
		達成度(%)		132.9	126.3		
	目標値の積算方法 一日の定員×開所日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	10.23	10.78	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.72	0.77		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	一時的に家庭で介護できなくなった障がい者を短期間入所させ、入浴、排泄又は食事等介護の日常生活を支援することにより、日常生活能力の維持・向上が図られ、家族等の支援にもつながります。			達成状況	障がい者の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	<p>重度障がい者の短期入所サービスのニーズが高く、ほぼ満床の状態です。 平成29年度(2017年度)において、運營業務委託事業者の公募選定を行い、今後も、短期入所サービスの質の維持又はさらなるサービス向上の取組みが必要です。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	短期入所施設運営事業	事業区分	その他
事務事業番号	00464				

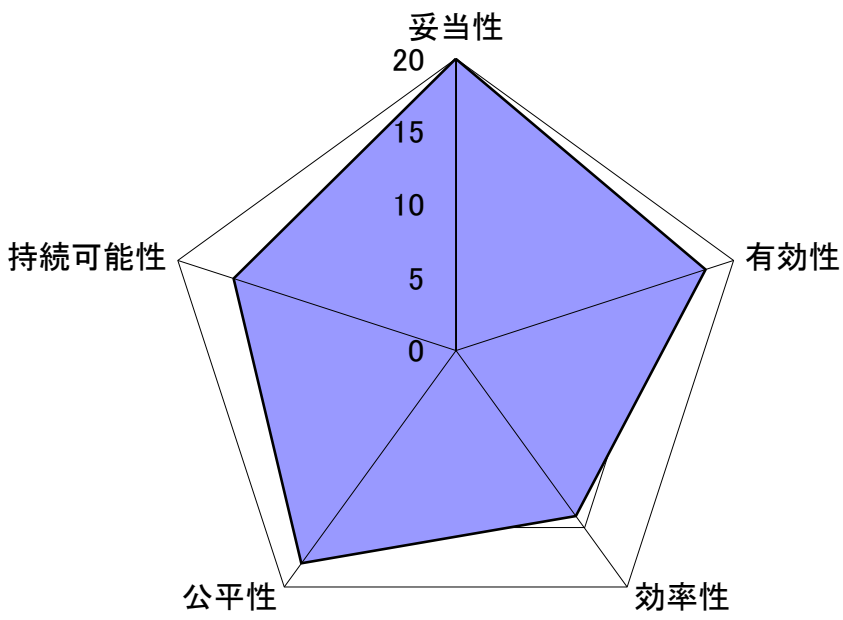
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00464
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>重度障がい者の短期入所サービスのニーズが高く、ほぼ満床の状態です。 平成29年度(2017年度)において、運營業務委託事業者の公募選定を行い、今後も、短期入所サービスの質の維持又はさらなるサービス向上の取組みが必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者相談支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成10年	改正内容	吹田市障害者等相談支援事業実施要領に定める相談支援事業の内容に業務を追加											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等相談支援事業実施要領													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるようになります。											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者・児の福祉の向上												
(7) 事業概要	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行い、必要な福祉サービスの利用援助、社会資源の活用支援、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な援助等を行います。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		47,000	47,000	47,000	47,000	47,000							
	人件費	職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33							
		総額(B)	2,757	2,653	2,697	2,608	2,658							
	総事業費(A+B)		49,757	49,653	49,697	49,608	49,658							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0							
		国		0	0	0	0							
		府		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0								
	(内訳)	市負担(D)		49,757	49,653	49,697	49,608							
		地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		49,757	49,653	49,697	49,608	49,658								
財源計(C+D)		49,757	49,653	49,697	49,608	49,658								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① (福)さつき福祉会他											
			②											
			③											
	主な委託内容		障がい者相談支援業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	相談件数	指標内容	目標値	(単位:件)	7,500.00	7,500.00	7,500.00
			実績値	(単位:件)	6,441.00	6,487.00		
			達成度(%)		85.9	86.5		
	目標値の積算方法	相談見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	7.71	7.66		
				一般財源(単位:千円)	7.71	7.66		
				達成度(%)		0.0	0.0	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0		
(3) が困難な場合	①	活動内容	目標					
			達成状況	障がい福祉の向上				
			成果内容	障がい者等の相談に応じることにより、日常生活の維持、向上が図られています。				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
		達成度(%)		0.0	0.0			
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	<p>本事業は、相談に応じ適切な支援を行い、必要なサービスにつなげるうえで、重要な役割を担っており、障がい者(児)の地域での自立、社会参加を支援するために必要な事業です。</p> <p>国からは、介護、障がい、貧困、育児等世帯全体の複合化・複雑化した課題を受け止める、包括的で総合的な相談支援体制に関する考え方が示され、本市においても、国の考え方を参考に、相談支援体制の再構築を行っていきます。</p>						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者相談支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00465				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00465
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<div style="text-align: center;"> </div>		
(3)現状分析	<p>市南部に事業所が集中しており、所在地の偏重がみられます。本事業は、障がい福祉サービス等様々な支援に結び付けるための窓口であり、今後も支援の充実が求められています。 委託相談支援と計画相談支援の役割が不明確であり、相談支援専門員の人員確保や相談支援体制の整備等に課題があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	コミュニケーション支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正内容	障がい者が入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合、コミュニケーション支援員の派遣を開始しました。																	
(2) 直近の改正	平成27年度																			
(3) 根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市聴覚障害者等意思疎通支援実施要領ほか																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10													
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他	聴覚等の障がいのため音声による意思疎通が困難な障がい者及び盲ろう者(視覚・聴覚の重複障がい者) 入院時に医療従事者と十分な意思疎通が図れない障がい者														
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	手話通訳員等を派遣し、意思伝達の手段を確保することにより社会参加を促します。また、入院時にコミュニケーション支援員を派遣することにより、すべての障がい者が安心して医療を受けることができるようにします。																	
	結果 (どのような効果が得られるのか)	聴覚障がい者等の社会参加、福祉の向上																		
	<p>(7) 事業概要</p> <p>障がい福祉室に手話通訳員を配置し、庁内での窓口相談や手続きの際に必要なであれば同行し手話通訳を行っています。また、聴覚障がい者が社会的用務のために外出する際、手話通訳や要約筆記者の派遣を行い、盲ろう者に対し、その相手方との意思疎通の仲介及び移動の介助を行っています。 なお、休日・夜間等の緊急時には、消防本部の要請を通じて、聴覚障がい者やその家族に対する手話通訳員の派遣を行っています。 平成27年度からは、障がい者が入院時において、医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、コミュニケーション支援員を派遣しています。</p>																			
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大	事	業	02	中	事	業	02	小	事	業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)													
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		7,355	6,714	8,110	6,144	8,051													
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.70	0.70													
		総額(B)	千円	4,176	4,020	5,719	5,637													
	総事業費(A+B)		11,531	10,734	13,829	11,674	13,688													
	(内訳)	特定財源(C)		2,450	2,300	2,823	3,225													
		国		1,617	1,521	1,865	2,150													
		府		808	758	932	1,075													
	その他		25	21	26	0														
	(内訳)	市負担(D)		9,081	8,434	11,006	8,449													
		地方債		0	0	0	0													
		その他		0	0	0	0													
一般財源		9,081	8,434	11,006	8,449															
財源計(C+D)		11,531	10,734	13,829	11,674	13,688														
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 社団法人 大阪聴力障害者協会																	
			② 吹田要約筆記サークルまりも																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	③ 大阪市要約筆記サークルみおつくし																	
			手話通訳員の派遣及び要約筆記者の派遣																	
<input type="checkbox"/> その他		内容																		

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 聴覚障がい者等への手話通訳員及び要約筆記者の派遣件数	目標値	(単位:件)	995.00	708.00	779.00
			実績値	(単位:件)	708.00	779.00	
			達成度(%)		71.2	110.0	
	目標値の積算方法	実績に基づく派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	15.16	15.23	
				一般財源(単位:千円)	11.91	11.09	
	(2) 成果指標	②	指標内容 障がい者への入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣数	目標値	(単位:件)	6.00	6.00
実績値				(単位:件)	3.00	8.00	
達成度(%)				50.0	133.3		
目標値の積算方法		実績に基づく派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3,578.00	1,482.88	
				一般財源(単位:千円)	2,811.33	1,079.75	
(2) 成果指標		①	指標内容 聴覚障がい者等への手話通訳員及び要約筆記者の派遣件数	目標値	(単位:件)	995.00	1,012.00
	実績値			(単位:件)	1,012.00	779.00	
	達成度(%)			101.7	77.0		
	目標値の積算方法	派遣件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	10.61	15.23	
				一般財源(単位:千円)	8.33	11.09	
	(3) が困難な場合	①	活動内容			目標	
②				成果内容			達成状況
		(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小
評価の説明			<p>本事業は、障がい者と障がいのない者の意思疎通を支援するものとして、手話通訳や要約筆記者等の派遣を行っているものです。</p> <p>また、障がい福祉室に手話通訳員を置き、窓口の手続きや相談の通訳を行っており、聴覚障がい者の情報保障に努めています。</p> <p>平成27年度からは、入院時において、医療従事者との意思疎通が十分に図れない方に、コミュニケーション支援員を派遣しており、これらの事業はすべて、障がい者の社会参加を促進するために重要な施策であるため、事業継続が必要と考えます。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	コミュニケーション支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00466				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00466
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法における必須事業です。 聴覚障がい者等コミュニケーション支援を要する障がい者にとって不可欠な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	移動支援事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	単価の改定																	
(2) 直近の改正	平成28年度																			
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等移動支援事業実施要綱																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33													
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
		範囲等	障がい者(児)																	
	目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者(児)の社会参加の促進																		
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者(児)の福祉の向上																		
(7) 事業概要	屋外での移動が困難な障がい者(児)の社会生活上必要不可欠な外出や、社会参加のための外出の際の支援を行う事業所に対して給付費を支出																			
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大	事	業	02	中	事	業	03	小	事	業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)													
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		470,000	487,462	514,450	504,734	524,453													
	人件費	職員数	人	1.10	1.10	0.57	0.57													
		総額(B)	千円	9,188	8,843	4,657	4,504													
	総事業費(A+B)		479,188	496,305	519,107	509,238	529,687													
	特定財源(C)		246,750	260,841	270,085	264,984	275,337													
	(内訳)	国		164,500	173,894	180,057	176,656													
		府		82,250	86,947	90,028	88,328													
		その他		0	0	0	0													
	市負担(D)		232,438	235,464	249,022	244,254	254,350													
	(内訳)	地方債		0	0	0	0													
		その他		0	0	0	0													
		一般財源		232,438	235,464	249,022	244,254	254,350												
財源計(C+D)		479,188	496,305	519,107	509,238	529,687														
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①																	
			②																	
			③																	
	主な委託内容																			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①																	
②																				
③																				
<input type="checkbox"/> その他	内容																			

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 利用時間数	目標値	(単位:時間)	190,000.00	192,000.00	194,000.00	
			実績値	(単位:時間)	193,698.00	198,740.00		
			達成度(%)		101.9	103.5		
	②	目標値の積算方法 利用見込み時間数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2.56	2.56		
				一般財源(単位:千円)	1.22	1.23		
			目標値	(単位:)	0.00	0.00		0.00
	(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0	
		②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
一般財源(単位:千円)					0.00	0.00		
目標値				(単位:)	0.00	0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	活動内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0	
		②	成果内容	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
	目標値			(単位:)	0.00	0.00	0.00	
	の(3)が困難な場合を示す	①	活動内容		目標			
		②	成果内容	屋外での移動が困難な障がい者(児)に対し、社会参加のための外出支援を行う事業所に対して、給付費を支出することにより、障がい者(児)の社会参加につながっています。	達成状況	障がい者(児)の福祉の向上		
	(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	地域での生活支援のため、移動の確保等の重要な施策である移動支援事業は、移動支援を行う指定事業所が増加したことで、地域生活支援のニーズに対応し、事業の目的とする効果は出ており、費用対効果の面からも適切であると考えます。 移動支援事業において原則対象外となっている通学支援について、通学保障のための送迎支援が課題です。				
		評価の説明						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	移動支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00467				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00467
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>各視点からの評価結果 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果	妥当性	15	有効性	15	効率性	10	公平性	10	持続可能性	15
視点	評価結果														
妥当性	15														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	15														
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法の規定に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、屋外での移動が困難な障がい者等に対し、外出時の円滑な移動を支援し、自立生活や社会参加を促すためには必要不可欠な事業ですが、請求内容が適正であるか常にチェックする必要があります。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	日常生活用具給付事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和49年度	改正内容	法改正による対象品目及び対象者の拡大											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	吹田市重度身体障害者日常生活用具給付事業実施要綱、吹田市地域生活支援事業実施規則ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	障がい者等(身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者等)												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者等に対する日常生活上の支援、介護者の負担軽減												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者等の日常生活上の自立度向上、介護者の負担軽減												
(7) 事業概要	障がい者等に日常生活に必要な用具の給付を行うことにより、日常生活を容易にし、また日常生活上の障壁等を改善し、障がい者等の日常生活上における自立度の向上や介護者の負担軽減を図ります。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	04	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		83,422	72,823	88,110	91,364	87,216							
	人件費	職員数	人	1.05	1.05	1.05	1.05							
		総額(B)	千円	8,770	8,441	8,579	8,296							
	総事業費(A+B)		92,192	81,264	96,689	99,660	95,671							
	特定財源(C)		43,622	39,055	46,077	47,965	45,662							
	(内訳)	国	28,997	25,948	30,555	31,977	30,275							
		府	14,625	13,107	15,522	15,988	15,387							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		48,570	42,209	50,612	51,695	50,009							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	48,570	42,209	50,612	51,695	50,009							
財源計(C+D)		92,192	81,264	96,689	99,660	95,671								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:件)	7,850.00	8,200.00	8,200.00	
			実績値	(単位:件)	7,111.00	7,882.00		
		達成度(%)				90.6	96.1	
	②	目標値の積算方法 申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		11.43	12.68	
				一般財源(単位:千円)		5.94	6.59	
		達成度(%)				0.0	0.0	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)				0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
		達成度(%)				0.0	0.0	
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい者等の日常生活を容易にし、また、障壁等を軽減する用具の給付等を行うことにより、障がい者等の日常生活上における自立度の向上や介護者の介護負担軽減が図られます。			達成状況	障がい者等の日常生活上の自立度向上、介護者の負担軽減	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>本事業は、障害者総合支援法に基づき、障がい者等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする施策で、必須事業です。</p> <p>平成27年度において、障がい者団体等の要望や他市の状況を勘案し、給付対象者および対象品目の拡充を実施しました。具体的には、点字ディスプレイの盲ろう者から視覚のみの障がい者への拡充、パルスオキシメーターの難病者から呼吸器機能に係る障がい者への給付について拡充、視覚障がい者用のパソコンソフト、視覚障がい者への音声血圧計及び地デジ対応ラジオ並びに重度視覚障がい者の音声ICタグレコーダーについて給付品目の拡充を実施しました。</p> <p>今後も本事業の継続と社会情勢等に合わせた適宜の対応が必要です。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日常生活用具給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00468				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00468
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays scores for five criteria on a scale of 0 to 20. The scores are: 妥当性 (20), 有効性 (15), 効率性 (10), 公平性 (5), and 持続可能性 (5).</p>		
(3)現状分析	障害者総合支援法の必須事業です。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者週間記念事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成7年度	改正内容	障害者総合支援法の制定											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の必須事業											
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市民及び障がい者											
	目標(どういう状態にしたいのか)	市民に対する障がい者への理解促進と障がい者の社会参加の促進をはかります。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	障がいのある人も無い人も同じように暮らせる共生社会を実現することができます。												
(7) 事業概要	障がい者週間(12月3日～9日)に合わせて、障がい者週間の集い(当事者による発表等)、障がい者作業所作品展及びシンポジウムを行います。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	05	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		650	650	650	650	650							
	人件費	職員数	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.70						
		総額(B)	千円	1,838	1,769	1,798	1,738	5,637						
	総事業費(A+B)		2,488	2,419	2,448	2,388	6,287							
	特定財源(C)		340	342	340	340	340							
	(内訳)	国		227	228	227	227	227						
		府		113	114	113	113	113						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		2,148	2,077	2,108	2,048	5,947							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		2,148	2,077	2,108	2,048	5,947								
財源計(C+D)		2,488	2,419	2,448	2,388	6,287								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 障がい者週間記念事業実行委員会											
			②											
			③											
	主な委託内容		事業の企画・立案・実施											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)		
(1) 活動指標	①	事業への参加者数	指標内容	目標値	(単位:人)	1,000.00	1,000.00	1,000.00	
			実績値	(単位:人)	1,167.00	979.00			
			達成度(%)		116.7	97.9			
	②	事業への参加見込者数	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2.07	2.50	
					一般財源(単位:千円)		1.78	2.15	
					達成度(%)		0.0	0.0	
	(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
				実績値	(単位:)	0.00	0.00		
				達成度(%)		0.0	0.0		
		②	指標内容	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
一般財源(単位:千円)							0.00	0.00	
達成度(%)						0.0	0.0		
(3) が困難な場合		①	活動内容	目標					
				達成状況					
				成果内容	障がい者の社会参加と障がい者への理解促進の向上				
		②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
	実績値			(単位:)	0.00	0.00			
	達成度(%)			0.0	0.0				
	③	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
				達成度(%)		0.0	0.0		
	(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
評価の説明		障がい者に対する理解促進及び障がい者の社会参加は第3期吹田市障がい者計画にもある「地域の一人として共に生きる」ために必要であり、継続して実施する必要があります。							

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者週間記念事業	事業区分	その他
事務事業番号	00469				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00469
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

障がい者がある人もない人もお互いの人格と個性を尊重し、ともに生きる社会を目指す障がい者福祉において、障がい者に対する理解促進や障がい者虐待防止、障がい者差別解消など市民への啓発の必要性は高くなっています。
障がい者週間記念事業は、障がい者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間団体や障がい当事者と共に、障がい福祉の目的達成に寄与する事業を行うものです。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障がい者に対する理解促進は必要であり、継続して実施する必要があります。市民への啓発の仕方については工夫をしていく必要があります。 また、障がい者週間の集いは、通所事業所において活動の発表の場となっており、活動の目標となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

障害者基本法において、障がい者週間は、12月3日から12月9日までと規定されており、「国及び地方公共団体は、障がい者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に緊密な連携協力を図りながら、障がい者週間の趣旨にふさわしい事業を実施するように努めなければならない」とされています。

事務事業評価調書

事務事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	不明											
(2)	直近の改正	不明													
(3)	根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市身体障害者自動車運転技能習得助成金交付要綱ほか													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業											
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	身体障がい者、在宅重度心身障がい者(児)の介護者、身体障がい者手帳を所持し、道路交通法の規定により自動車を運転する場合に必要な条件を付された方												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	身体障がい者の社会参加の促進及び在宅重度心身障がい者(児)の介護者の介護負担軽減等												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	身体障がい者の福祉の増進、在宅重度心身障がい者(児)の介護者の介護負担軽減等													
(7)	事業概要	身体障がい者が、就労等のために普通自動車運転免許を取得する際、自身の自動車に改造を施す際又は在宅重度心身障がい者(児)の介護者が普通自動車運転免許を取得する際、それに要する費用の一部を助成します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	05	小事業	02
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,150	650	1,150	825	1,095							
		人件費	職員数	人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09						
			総額(B)	千円	752	724	736	712	725						
		総事業費(A+B)		1,902	1,374	1,886	1,537	1,820							
		特定財源(C)		603	348	603	0	0							
		(内訳)	国	402	232	402	0	0							
			府	201	116	201	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		1,299	1,026	1,283	1,537	1,820							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	1,299		1,026	1,283	1,537	1,820									
財源計(C+D)		1,902	1,374	1,886	1,537	1,820									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:件)	17.00	17.00	17.00	
			実績値	(単位:件)	11.00	11.00		
			達成度(%)		64.7	64.7		
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		124.91	141.91	
				一般財源(単位:千円)		93.27	141.91	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	普通自動車の運転を要する身体障がい者及び在宅重度心身障がい者(児)の介護者に対する福祉の増進			達成状況	身体障がい者の就労促進や社会生活等における利便の向上、在宅重度心身障がい者(児)の介護者の介護負担軽減等	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		自動車は障がい者にとって移動手段として重要なものであり、障がい者や重度心身障がい者(児)の介護者の自動車運転免許取得支援、身体障がい者車両への改造支援を行う本事業は社会参加、就労等を促進する重要な施策で、法律に基づくものであり、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00470				

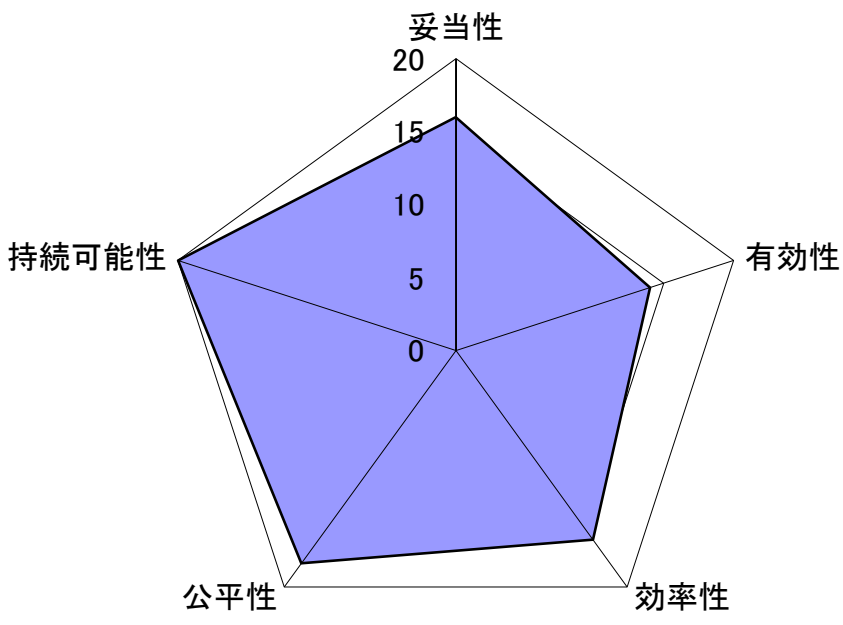
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00470
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法における任意事業です。 公共交通機関の利用が困難であったり、公共交通機関より自動車の方が圧倒的に移動の容易性・安全性を確保できる障がい者(児)にとって、自動車による移動の必要性が高く、介護者や障がい者自身の移動の容易性の確保を支援するため、今後も事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	成年後見制度利用支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成20年度	改正内容	後見人等報酬助成対象者に法人成年後見人等を追加											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	吹田市成年後見審判申立支援事業実施要領、吹田市成年後見制度利用助成金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者で配偶者若しくは二親等以内の親族がいない者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者が、成年後見制度を活用することにより、身上監護や財産管理を受けることができます。												
(7) 事業概要	<p>精神上の障がいによって判断能力が十分でない知的障がい者、精神障がい者であって配偶者もしくは二親等以内の親族がいない者、又はこれらの親族があっても音信不通等の状況にある者について、市が成年後見の審判の申立てを行う他、本人もしくは同居の親族が申立てを行う際に要する費用の助成及び後見人が付された上記憶障がい者の後見人等の報酬助成を実施し、これらの者が成年後見制度による保護を受けることによって、その財産・権利が守られるように支援する事業です。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	06	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		892	1,153	2,083	1,779	2,746							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
		総額(B)	千円	836	804	817	790							
	総事業費(A+B)		1,728	1,957	2,900	2,569	3,149							
	特定財源(C)		375	618	1,000	853	1,378							
	(内訳)	国	250	407	667	569	919							
		府	125	204	333	284	459							
		その他	0	7	0	0	0							
	市負担(D)		1,353	1,339	1,900	1,716	1,771							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		1,353	1,339	1,900	1,716	1,771								
財源計(C+D)		1,728	1,957	2,900	2,569	3,149								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	障がい者の成年後見制度利用支援事業の利用による市長申立実施件数	目標値	(単位:件)	3.00	3.00	3.00
			実績値	(単位:件)	2.00	1.00	
			達成度(%)		66.7	33.3	
	目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	978.50	2,596.00	
				一般財源(単位:千円)	669.50	1,743.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
(2) 成果指標	①	成年後見制度利用支援事業実施件数	目標値	(単位:件数)	6.00	7.00	11.00
			実績値	(単位:件数)	9.00	10.00	
			達成度(%)		150.0	142.9	
	目標値の積算方法	市長申立実施件数と後見人等報酬等助成件数の合計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	217.44	259.60	
				一般財源(単位:千円)	148.78	174.30	
			達成度(%)		0.0	0.0	
(3) が困難な場合	①	活動内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	成果内容	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
(4) 総合評価	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
		今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
		評価の説明	成年後見審判申立に係る鑑定費用・登記費用等は申立時に必要な経費であり、後見人等の報酬についても家庭裁判所が本人の所得等に基づき決定するため、削ることのできない経費であり、コストについて評価をくだすことは困難と考えられます。また、申立費用や後見人等の費用の支払いが困難な者が、必要な福祉サービス利用ができなくなることはないよう、障がい者の自立した生活を支援するためにも今後も事業を継続する必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	成年後見制度利用支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00471				

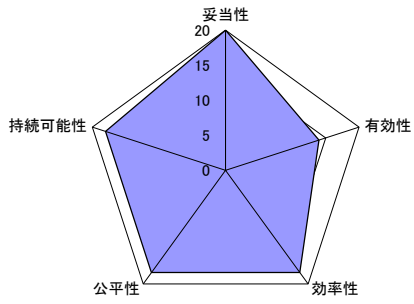
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00471
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成20年度から吹田市成年後見制度利用支援事業助成金交付要綱により、市長申立てによる後見人等を付された障がい者に対して報酬助成を行ってきましたが、国の成年後見制度利用支援事業の対象者が、市長申立て以外で後見人等が付された者も対象者となったため、本市においても平成23年度から対象者の拡大と新たに審判申し立ての請求に係る費用についても、助成対象としています。また、平成27年度より報酬助成の対象となる後見人に、法人後見人を加えました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	福祉バス貸付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和49年度	改正内容	台数を原則各団体1台とします。身体障がい者団体には、リスト付きバスを1台追加し、市主催の障がい者体育祭用に身体障害者福祉会には2台追加します。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市障害者団体福祉バス貸付事業実施要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)											
		<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者関係団体											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	社会活動の充実												
(7)	事業概要	障がい者団体が自主的に行う行事・スポーツ活動への参加促進を図るためのバスの貸与													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,659	1,191	1,659	1,526	1,588							
		人件費	職員数	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08						
			総額(B)	千円	669	644	654	632	645						
		総事業費(A+B)		2,328	1,835	2,313	2,158	2,233							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0							
		(内訳)	市負担(D)		2,328	1,835	2,313	2,158	2,233						
			地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			2,328	1,835	2,313	2,158	2,233								
財源計(C+D)		2,328	1,835	2,313	2,158	2,233									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)国際興業大阪										
				②											
				③											
		主な委託内容		バスの運行											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 延利用人数	目標値	(単位:人)	460.00	460.00	460.00	
			実績値	(単位:人)	343.00	272.00		
			達成度(%)		74.6	59.1		
	目標値の積算方法	大型バス55人×0.8×9台 リフト付きバス40人×0.8×2台	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		5.35	8.01	
				一般財源(単位:千円)		5.35	8.01	
	②	指標内容 延貸付台数	目標値	(単位:台)	11.00	11.00	11.00	
実績値			(単位:台)	9.00	9.00			
達成度(%)			81.8	81.8				
目標値の積算方法		大型バス9台 リフト付きバス2台	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		203.89	242.22	
				一般財源(単位:千円)		203.89	242.22	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい者の社会参加の促進			達成状況	障がい者の社会参加	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者の社会参加を促進するためには不可欠な事業であり、参加し活動するという目標に対し効果が出ています。 平成23年度の事業見直しにおいて、貸付台数を19台から11台(各団体1台)に見直しを行い、運用の効率化を図っています。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉バス貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00472				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00472
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	障がい者の社会参加を促進するためには、バスの貸与は不可欠な事業です。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者サマースクール事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和55年	改正内容	特定団体への交付を明記するため、根拠規定を要綱から要領に変更											
(2)	直近の改正	平成22年													
(3)	根拠法令等	吹田市障害者ボランティア団体奉仕活動補助金交付要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	ボランティア活動団体												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者サマースクール事業を行う団体を支援												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい児の福祉の向上													
(7)	事業概要	学校の夏期休暇期間中に、水泳指導などで障がい児との交流を図るサマースクール事業を実施するボランティアサークル「きしゃぼっぽ」(要領で指定する補助対象者)を助成するものです。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	03	中事業	02	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		14	3	14	7	14							
		人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
			総額(B)	千円	84	81	82	80	81						
		総事業費(A+B)		98	84	96	87	95							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		98	84	96	87	95							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	98		84	96	87	95									
財源計(C+D)		98	84	96	87	95									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	ボランティアグループ「きしゃぼっぽ」										
				②											
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 ボランティア延べ人数	目標値	(単位:人)	10.00	10.50	11.00	
			実績値	(単位:人)	14.00	12.00		
			達成度(%)		140.0	114.3		
	目標値の積算方法	過去2年間実績の平均値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		6.00	7.42	
				一般財源(単位:千円)		6.00	7.42	
	②	指標内容 実施日数	目標値	(単位:日)	3.00	2.00	2.00	
			実績値	(単位:日)	2.00	2.00		
			達成度(%)		66.7	100.0		
目標値の積算方法	過去5年間実績の平均値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		42.00	44.50		
			一般財源(単位:千円)		42.00	44.50		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	年中休みのない介護において、特に学校の長期休暇時に日中活動の場があることは、障がい児にも介護者にも安心感を与え、精神面での貢献は大きいと考えます。			達成状況	障がい児及び家族の地域生活支援、福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい児とその保護者からの要望に応える、有効な事業であり、適切な効果を出していると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者サマースクール事業	事業区分	
事務事業番号	00473				

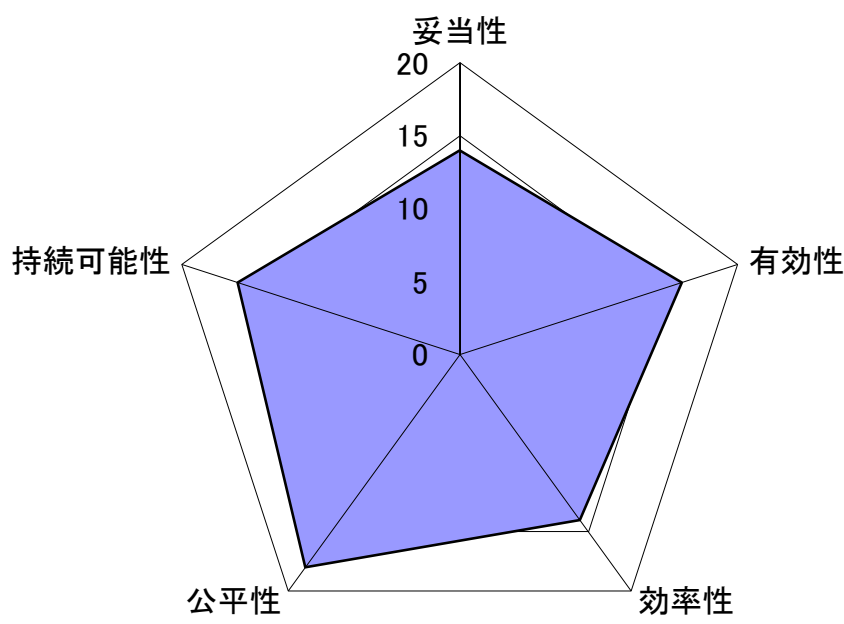
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
⑤持続可能性 (20点)	16			
①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)		5	点	
②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)		5	点	
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)		1	点	
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)		5	点	
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00473
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>年中休みのない介護において、特に長期休暇中に日中活動の場があることは、障がい児にも保護者にも安心感を与え、特に精神面での貢献は大きいと考えます。保護者の強いニーズに応える、有効な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

府内特例市及び北摂各市で、ボランティア助成として「サマースクール事業」を行っている市はありません。

事務事業評価調書

事務事業名	障害者団体福祉活動補助事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和37年	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	吹田市社会福祉活動補助金交付要領							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03	細節 10				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	障がい福祉団体						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい福祉団体活動の支援						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	在宅障がい者の自立と社会参加、障がい福祉の向上							
(7)	事業概要	心身障がい者福祉団体が実施する事業に対し補助金を交付							
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 14	大事業 03	中事業 03	小事業 01	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		670	670	670	670	670	
		人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.12
			総額(B)	千円	836	804	817	790	967
		総事業費(A+B)		1,506	1,474	1,487	1,460	1,637	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		1,506	1,474	1,487	1,460	1,637	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0		
一般財源			1,506	1,474	1,487	1,460	1,637		
財源計(C+D)		1,506	1,474	1,487	1,460	1,637			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田市身体障害者福祉会他				
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	助成団体数	目標値 (単位:団体)	6.00	6.00	/
			実績値 (単位:団体)	6.00	6.00		
		達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	助成対象団体数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	245.67	247.83	
				一般財源(単位:千円)	245.67	247.83	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	
実績値 (単位:)				0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	/
	実績値 (単位:)			0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	/	
実績値 (単位:)			0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい福祉団体活動の支援を行うことにより、障がい者の日常生活支援につながっています。			達成状況	在宅障がい者の自立と社会参加、障がい福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		補助金は対象団体の活動費として、障がい者の社会参加の促進等に必要なものであり、継続して実施する必要があります。 ただし、様々な障がい福祉団体が出てきているなど状況が変わってきており、事業の効果の検証やあり方について、今後、検討の必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者団体福祉活動補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00474				

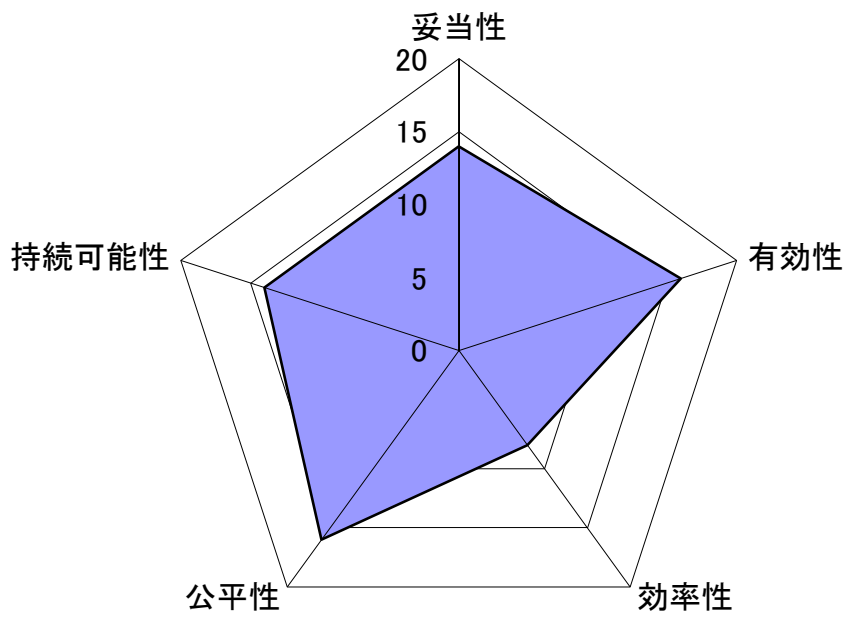
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	8	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 c. 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない。(1点)	1	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 c. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1	点
		評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00474
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>福祉活動団体への補助を行うことで、障がい者の社会参加の促進、福祉の向上が図られています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	福祉年金支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和42年度	改正内容	対象者の見直し(精神障がい保健福祉手帳を追加。身体障がい者手帳の対象となる等級を縮小。) 所得制限の見直し											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市障がい者福祉年金支給条例													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	心身障がい者・児												
		目標(どうい状態にしたいのか)	生活の安定と福祉の増進												
		結果(どのような効果が得られるのか)	生活の安定と福祉の増進												
(7)	事業概要	心身障がい者・児に手当を支給し、本人や家族の経済的負担の軽減や生活の安定及び福祉の増進を図る事業です。(所得制限があります。) <成人(20歳以上)> 身体障がい1・2級、知的障がいA、精神障がい1級/年額32,400円。 身体障がい3級、知的障がいB1/年額25,200円。 <児童(20歳未満)> 身体障がい1・2級、知的障がいA、精神障がい1級/年額44,400円。 身体障がい3・4級、知的障がいB1、精神障がい2級/年額32,400円。 身体障がい5・6級、知的障がいB2、精神障がい3級/年額25,200円。													
(8)	H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		237,017	228,953	230,698	31,367	230,696							
		人件費	職員数	人	0.27	0.27	0.52	0.52	0.52						
			総額(B)	千円	2,256	2,171	4,249	4,108	4,188						
		総事業費(A+B)		239,273	231,124	234,947	35,475	234,884							
		特定財源(C)		13	10,013	13	0	10							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	13	10,013	13	0	10							
		市負担(D)		239,260	221,111	234,934	35,475	234,874							
(内訳)	地方債	0	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0	0									
	一般財源	239,260	221,111	234,934	35,475	234,874									
財源計(C+D)		239,273	231,124	234,947	35,475	234,884									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	15,086.00	15,000.00	13,968.00
			実績値	(単位:件)	14,686.00	14,132.00	
			達成度(%)		97.3	94.2	
	目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		15.74	2.52
				一般財源(単位:千円)		15.06	2.52
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(2) 成果指標		①	指標内容 対象者数	目標値	(単位:人)	7,543.00	7,500.00
	実績値			(単位:人)	7,231.00	7,066.00	
	達成度(%)			95.9	94.2		
	目標値の積算方法	支給対象者見込数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		31.96	5.04
				一般財源(単位:千円)		30.58	5.04
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合		①	活動内容				目標
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>近隣で同様の事業を実施する市町村は減少していますが、平成23年度の事業見直しの結果、平成24年度から三障がい(身体・知的・精神)一元化を目的とし、精神障がいを対象に加えています。障がい者の生活の安定、福祉の増進、本人や家族の経済的負担の軽減を目的とした事業であることから継続が望ましいと考えます。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉年金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00475				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

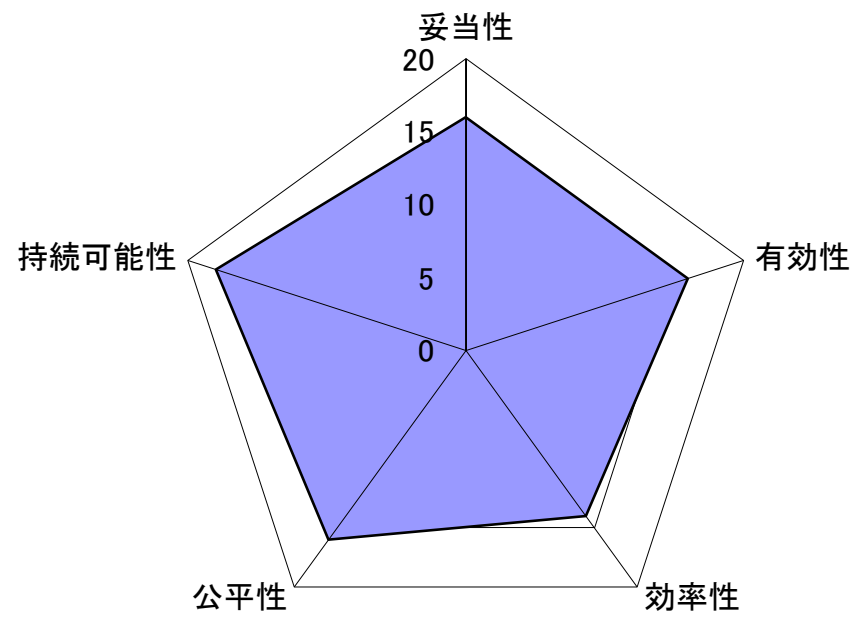
評価点合計
(100点満点)

80

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00475
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Justification), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores are approximately: 妥当性: 18, 有効性: 15, 効率性: 12, 公平性: 8, 持続可能性: 10.</p>		
(3)現状分析	<p>一定の障がいの程度にある障がい者(児)に対する経済的支援で、障がい者(児)本人や介護者にとって今後も継続が必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	在日外国人障害者給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成5年度	改正内容	全部改正											
(2) 直近の改正	平成21年度													
(3) 根拠法令等	吹田市在日外国人重度障害者給付金支給要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	昭和57年1月1日(基準日)以前に20歳に達していた外国人で、基準日前に重度障がい者であった者等(公的年金を受給している者、又は、生活保護を受けている者を除く)												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	重度障がいのある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できず、自立が困難な者に対する自立生活の支援												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活の安定と福祉の向上												
(7) 事業概要	昭和57年1月1日(基準日)以前に20歳に達していた外国人で、年金制度上の理由により公的年金等を受けることができない重度障がい者に対する1月あたり20,000円の支給を実施します。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		120	0	120	0	120							
	人件費	職員数	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01							
		総額(B)	84	0	82	0	81							
	総事業費(A+B)		204	0	202	0	201							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		204	0	202	0	201							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		204	0	202	0	201								
財源計(C+D)		204	0	202	0	201								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 支給人数	目標値	(単位:人)	1.00	1.00	/
			実績値	(単位:人)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	支給見込人数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で、年金制度上の理由により公的年金等を受けることができない重度障がい者に対し、給付金を支給することにより、所得保障が図られます。			達成状況	生活の安定と福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		公的年金等の受給が出来ない在日外国人に対する個人給付金として、1月あたり20,000円、年額240,000円を支給します。大阪府でも同様の事業を実施していますが、市、府の給付金をあわせても年額480,000円であり、公的年金と比較して支給額は低くなっています。対象となる障がい者の自立生活の支援のために、今後も事業の継続は必要です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	在日外国人障害者給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00476				

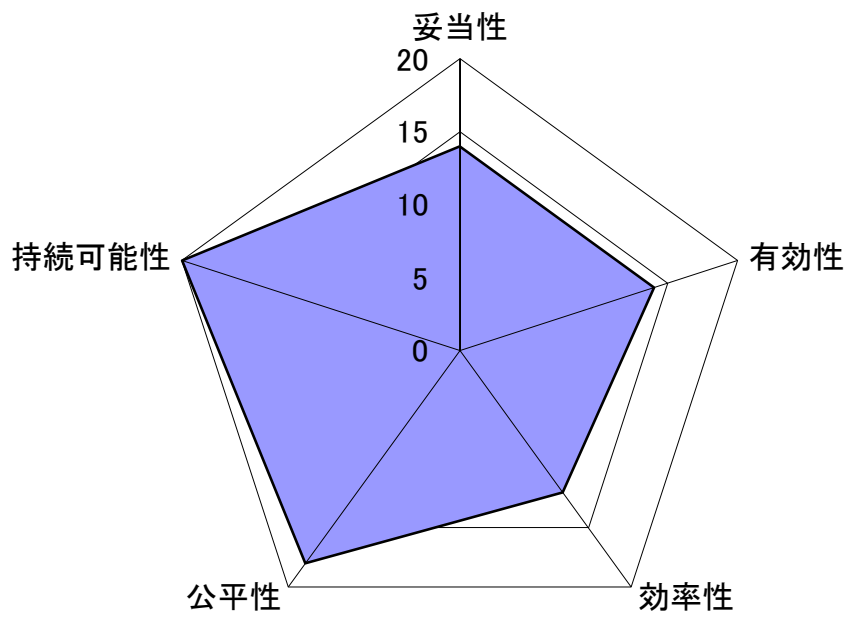
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00476
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>都道府県と市町村が重層的に制度化している、年金制度の過渡期により障害基礎年金等を受給することができない障がい者への経済的支援制度で、今後も事業の継続が必要です。 新規認定については生じません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者施策推進事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成9年度	改正内容	「障害」を「障がい」へと表記を変更											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	吹田市障がい者施策推進委員会設置要領													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者、関係者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者施策推進委員会の設置、開催												
(7) 事業概要	障がい者施策推進委員会を設置し、障がい者、関係者等の意見を聴き、吹田市障がい者計画・障がい福祉計画等に反映させます。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,762	2,600	620	338	3,927							
	人件費	職員数	人	0.31	0.31	0.11	0.11	0.40						
		総額(B)	千円	2,590	2,493	899	870	3,221						
	総事業費(A+B)		5,352	5,093	1,519	1,208	7,148							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		5,352	5,093	1,519	1,208	7,148							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		5,352	5,093	1,519	1,208	7,148								
財源計(C+D)		5,352	5,093	1,519	1,208	7,148								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 障がい者施策推進委員会	目標値	(単位:回)	4.00	4.00	/
			実績値	(単位:回)	4.00	3.00	
		達成度(%)		100.0	75.0		
	目標値の積算方法 障がい者施策推進委員会の開催回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1,273.25	412.33		
			一般財源(単位:千円)	1,273.25	412.33		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困 難 指 標 な 場 合 示 合 す	①	活動内容			目標		
	②	成果内容	吹田市障がい者計画／吹田市障がい福祉計画の策定 吹田市障がい者計画／吹田市障がい福祉計画の評価・検証 吹田市の障がい者施策の推進		達成状況	第4期吹田市障がい福祉計画の評価・検証	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		障がい者、関係者の意見を聴き、必要な調査審議をし市長に答申する機関として障がい者施策推進委員会を設置し、法定計画である吹田市障がい者計画、吹田市障がい福祉計画を策定・推進(評価・検証)するための経費であり、適切な効果が出ているものと考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者施策推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00478				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00478
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Justification), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores are approximately: 妥当性: 18, 有効性: 15, 効率性: 10, 公平性: 5, 持続可能性: 10.</p>		
(3)現状分析	<p>吹田市障がい者計画、障がい福祉計画の策定及び推進(評価・検証)にあたり、障がい当事者、保護者、関係者等の意見を反映させるための事業であり、今後も継続していく必要がある事業と考えます。 平成28年度においては、主に第4期障がい福祉計画の評価・検証を行いました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者家具転倒防止器具設置助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成19年度	改正内容	帳簿等の保管年限の改正											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	吹田市高齢者・重度障害者世帯家具等転倒防止器具設置助成金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	在宅の重度障がい者のみの世帯及び重度障がい者と65歳以上の高齢者からなる世帯												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	地震時の家具転倒による人的被害の軽減												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	重度障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備												
(7) 事業概要	重度障がい者のみの世帯及び重度障がい者と65歳以上の高齢者からなる世帯に対し、地震時の家具転倒による人的被害を軽減するための、住居内家具への転倒防止器具設置に必要な費用の助成をします。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	04	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		50	0	50	0	35							
	人件費	職員数	人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01						
		総額(B)	千円	84	0	82	0	81						
	総事業費(A+B)		134	0	132	0	116							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		134	0	132	0	116							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		134	0	132	0	116						
財源計(C+D)		134	0	132	0	116								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:件)	7.00	7.00	5.00
			実績値	(単位:件)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法 申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	/
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:件)	7.00	7.00	5.00
			実績値	(単位:件)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法 支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	/
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
(3) が困難な場合	①	活動内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	/
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
(4) 総合評価	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		地震発生時に重度障がい者が受ける被害軽減のための取組みは、行政が担うべき事業であり、安心して暮らせるまちづくりの一環として必要であると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者家具転倒防止器具設置助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00481				

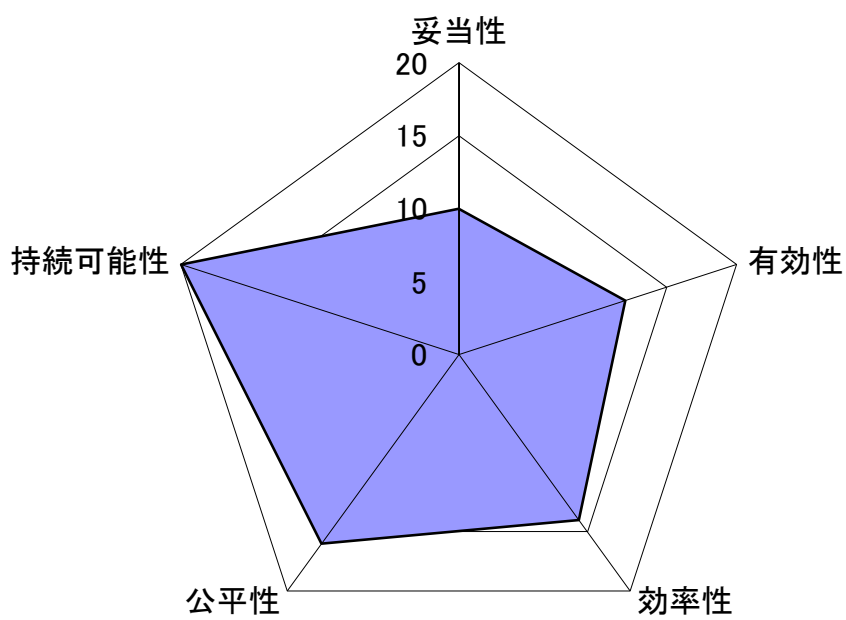
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	72	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00481
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1" data-bbox="928 842 1476 1243"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	10	有効性	8	効率性	7	公平性	5	持続可能性	9
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	10														
有効性	8														
効率性	7														
公平性	5														
持続可能性	9														
(3)現状分析	<p>地震発生時、容易に避難することが困難な障がい者(児)にとって、家具転倒は非常に危険であることから、平時から家具転倒を予防しやすいよう助成制度を継続していく必要性があります。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者訪問診査事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和47年度	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	身体障がい者福祉法						
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03	細節 33			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
		範囲等	在宅の重度障がい者					
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の支援、福祉の充実					
		結果 (どのような効果が得られるのか)	手帳を取得することによる福祉の充実					
(7)	事業概要	身体障がい者手帳の取得希望者が寝たきり等で、医療機関に行くことのできない場合に指定医を派遣し、円滑な手帳取得を図る事業						
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 14	大事業 04	中事業 05	小事業 01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		240	0	210	60	150
		人件費	職員数	0.02	0.00	0.02	0.02	0.02
			総額(B)	168	0	164	158	162
		総事業費(A+B)		408	0	374	218	312
		特定財源(C)		0	0	0	0	0
		(内訳)	国	0	0	0	0	0
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		408	0	374	218	312
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
一般財源	408		0	374	218	312		
財源計(C+D)		408	0	374	218	312		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	派遣回数	目標値 (単位:回)	8.00	8.00	8.00
			実績値 (単位:回)	0.00	2.00		
		達成度(%)		0.0	25.0		
	目標値の積算方法	派遣見込回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	112.00	112.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	112.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値 (単位:)				0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値 (単位:)			0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値 (単位:)			0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0				
③	活動内容				目標		
		成果内容	身体障がい者手帳の取得希望者が寝たきり等で、医療機関に行くことができない場合に、指定医を派遣することにより、円滑な手帳取得が図られます。			達成状況	障がい者の生活の支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		寝たきり等で自ら医療機関に出向けない者が手帳を取得することで、必要なサービスを受け、自立した生活を送ることができるため、今後も必要な事業です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者訪問診査事業	事業区分	その他
事務事業番号	00482				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00482
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は自ら指定医師の診断を受けに行くことができない、在宅の重度身体障がい者に対して医師を派遣し、身体障害者手帳取得のための診断書を作成するものです。平成27年度は実績はありませんが、特に在宅の高齢者が手帳取得により障がい福祉サービス等を受給できるようになることで、経済的な支援の効果は高いものとなっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	身体障害者手帳診断料助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成元年度	改正内容	生活保護及び課税世帯を対象外とする。											
(2) 直近の改正	平成22年度													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者手帳診断料助成金支給要綱、大阪府身体障害者手帳無料診断事業補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	身体障がい者手帳の交付申請者であって、市民税非課税世帯に属する者(生活保護を受けている者を除く)												
	目標(どういう状態にしたいのか)	身体障がい者の生活の支援及び福祉の増進												
	結果(どのような効果が得られるのか)	身体障がい者の経済的負担の軽減を図る												
(7) 事業概要	身体障がい者手帳の交付申請を行った市民税非課税世帯に属する者に対し、申請に際して受けた指定医師の診断に係る自己負担額に相当する額を助成します。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	06	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,207	1,354	2,081	1,336	1,731							
	人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.30	0.30							
		総額(B)	千円	2,088	2,010	2,451	2,370							
	総事業費(A+B)		4,295	3,364	4,532	3,706	4,147							
	特定財源(C)		2,207	1,354	2,081	1,336	1,731							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	2,207	1,354	2,081	1,336	1,731							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		2,088	2,010	2,451	2,370	2,416							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	2,088	2,010	2,451	2,370	2,416							
財源計(C+D)		4,295	3,364	4,532	3,706	4,147								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:件)	300.00	300.00	314.00
			実績値	(単位:件)	245.00	246.00	
			達成度(%)		81.7	82.0	
	②	目標値の積算方法 申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	13.73	15.39	0.00
				一般財源(単位:千円)	8.20	9.96	
			目標値	(単位:)	0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容 助成件数	目標値	(単位:件)	300.00	300.00	314.00
			実績値	(単位:件)	245.00	246.00	
			達成度(%)		81.7	82.0	
	②	目標値の積算方法 助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	13.73	15.39	0.00
				一般財源(単位:千円)	8.20	9.96	
			目標値	(単位:)	0.00	0.00	
(3) 困難な場合	①	活動内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			目標値	(単位:)	0.00	0.00	
(4) 総合評価	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
		今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
		評価の説明	<p>身体障がい者手帳の取得にあたっては必ず指定医師による診断書が必要です。手帳を取得することにより、税の控除や交通運賃の助成等、様々な障がい福祉サービスを受けることが可能になるため、経済的基盤が不安定である障がい者にとって、その交付に係る診断料の助成事業は大きな役割を担っており、今後も継続が必要と考えます。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者手帳診断料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00483				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00483
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>身体障がい者手帳の申請には診断書作成が必要ですが、その費用によって身体障がいの状態にあるにもかかわらず身体障がい者手帳の申請を控えることとならないよう、今後も非課税世帯に属する方についての診断書料助成の継続が必要です。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	福祉事業にかかる診断料助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和60年度	改正 内容	規定の低所得者並びに施設入所及び短期入所をする者を対象とします。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市福祉サービスに係る診断料助成金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	福祉サービスの利用申請のために健康診断又は意見書の交付を受けた者(生活保護を受けている者を除く)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の支援、福祉の増進												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の経済的負担の軽減												
(7)	事業概要	<p>以下の福祉サービスの申請のために医師の診断書等の交付を受けた者に対し、診断書料を助成します。 特別児童扶養手当、障がい児福祉手当、特別障がい者手当、補装具費の支給 ……非課税世帯に属する者に、自己負担相当額を助成します。 短期入所、施設入所 ……非課税世帯に属する者に、自己負担相当額を助成します。 課税世帯に属する者に、短期入所2,700円まで、施設入所2,000円 までを助成します。 (吹田市医師会加入医療機関の場合は、本人への直接の助成なし)</p>													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	07	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		284	96	284	122	202							
		人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.30	0.30	0.25						
			総額(B)	千円	2,088	2,010	2,451	2,370	2,013						
		総事業費(A+B)		2,372	2,106	2,735	2,492	2,215							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		2,372	2,106	2,735	2,492	2,215							
(内訳)	地方債		0	0	0	0	0								
	その他		0	0	0	0	0								
	一般財源		2,372	2,106	2,735	2,492	2,215								
財源計(C+D)		2,372	2,106	2,735	2,492	2,215									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	申請件数	目標値	(単位:件)	35.00	35.00	33.00
			実績値	(単位:件)	18.00	25.00		
			達成度(%)		51.4	71.4		
		目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	117.00	102.92	
	一般財源(単位:千円)				117.00	102.92		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	助成件数	目標値	(単位:件)	35.00	35.00	33.00
			実績値	(単位:件)	18.00	25.00		
			達成度(%)		51.4	71.4		
		目標値の積算方法	助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	117.00	102.92	
	一般財源(単位:千円)				117.00	102.92		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		各種手当や施設入所、補装具費支給申請等の障がい福祉サービスを受けるにあたっては、申請時に医師の診断書や意見書の提出を求める場合が多いですが、経済的基盤が不安定である障がい者にとって、申請にかかる自己負担額を助成する本事業は、申請への負担を軽減し、福祉サービスの円滑な利用の促進のために大きな役割を担っていることから、障がい福祉サービス推進のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	福祉事業にかかる診断料助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00484				

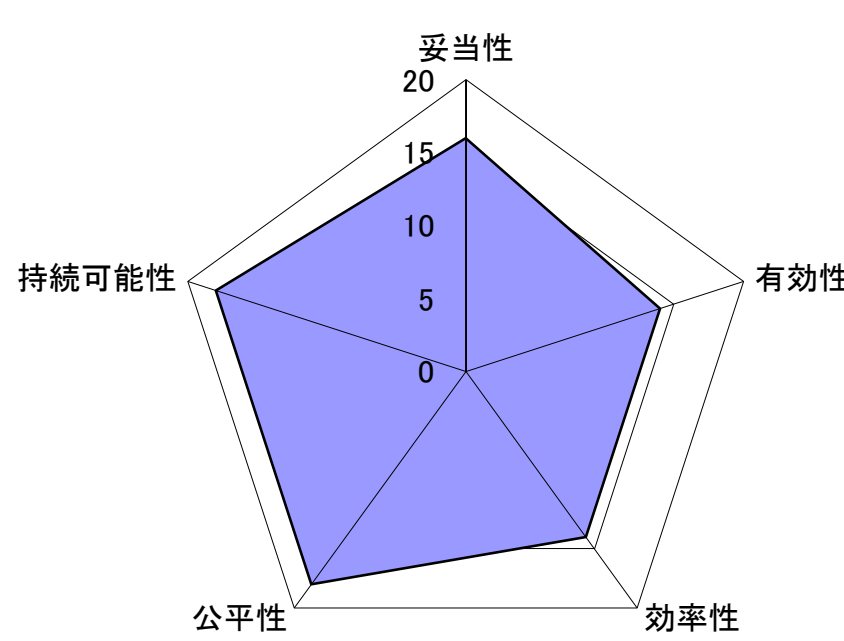
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00484
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>福祉サービス利用時に必要となる診断書の費用を助成することで必要なサービスを受けることができるよう、今後も低所得者への助成の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者手帳交付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成24年度	改正 内容	平成24年10月より大阪府から手帳交付事務の権限移譲を受けました。											
(2) 直近の改正	平成24年													
(3) 根拠法令等	吹田市身体障害者福祉法施行細則、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律ほか													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	身体障がい者、精神障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	府から市への権限移譲により、申請から交付までの期間を短縮することができます。住民に身近な市が一元的に福祉サービスを提供することが可能となります。												
(7) 事業概要	身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付事務を実施します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	08	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		6,043	5,893	6,126	5,740	6,084							
	人件費	職員数	人	1.60	1.60	1.92	1.92	1.87						
		総額(B)	千円	13,364	12,863	15,687	15,168	15,058						
	総事業費(A+B)		19,407	18,756	21,813	20,908	21,142							
	特定財源(C)		6,043	16,307	21,752	21,427	19,717							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	6,020	16,268	21,729	21,427	19,698							
		その他	23	39	23	0	19							
	市負担(D)		13,364	2,449	61	▲ 519	1,425							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0								
一般財源		13,364	2,449	61	▲ 519	1,425								
財源計(C+D)		19,407	18,756	21,813	20,908	21,142								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	身体障がい者手帳の交付等の件数	目標値	(単位:件)	3,300.00	3,300.00	3,300.00
			実績値	(単位:件)	3,000.00	3,648.00	/	
		達成度(%)			90.9	110.5		
	目標値の積算方法	身体障がい者手帳の交付等の見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		6.25		5.87
				一般財源(単位:千円)		0.82	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	精神障がい者保健福祉手帳の交付事務等の件数	目標値	(単位:件)	1,350.00	1,350.00
実績値				(単位:件)	1,533.00	1,663.00	/	
達成度(%)				113.6	123.2			
目標値の積算方法		精神障がい者保健福祉手帳の交付事務等の見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		12.23		12.88
				一般財源(単位:千円)		1.60	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	吹田市による障がい者手帳の交付により、障がい者手帳申請者が迅速に福祉サービス等を利用することができました。				達成状況	障がい者の生活の安定、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>平成24年10月に大阪府からの権限移譲を受け、申請から交付までの期間の短縮及び住民に身近な市において一元的にサービスを提供することが可能になりました。日常生活用具の給付や医療費の助成等、障がい者手帳を必須の要件とする福祉サービスに関しては、交付までの期間の短縮は大きなメリットであり、引き続き市で交付事務を行う意義は大きいと考えます。</p> <p>平成30年4月から精神障がい者保健福祉手帳1級所持者が新たな重度障がい者医療制度の対象となる見込みであることから、今後精神障がい者保健福祉手帳の交付及び更新件数の大幅な増加が見込まれます。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者手帳交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00485				

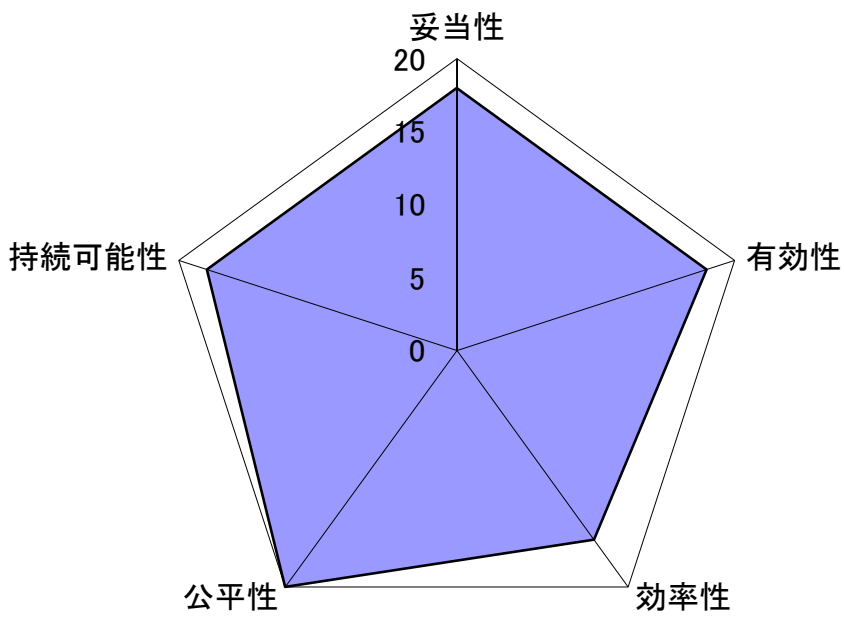
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00485
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付等を行っていますが、今後も継続して実施する必要があります。</p> <p>なお、身体障がい者手帳と精神障がい者保健福祉手帳については、申請から交付までの処理時間を短縮するなど市民サービス向上を目的として平成24年10月から府の権限移譲により市が実施していますが、権限移譲時から交付者数が年々増加しており、今後も従来通りの事務処理時間を確保していくためには体制の見直しが必要な状況にあります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者施設歯科健診事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成17年	改正内容	なし					
(2)	直近の改正	なし							
(3)	根拠法令等	吹田市障害者施設通所者に対する歯科健康診査及び口腔衛生指導事業実施要領							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03	細節 34				
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	施設に通所する障がい者						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	施設に通所する障がい者の歯科衛生の向上						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の生活支援、福祉の向上							
(7)	事業概要	市内の障がい者施設において、歯科健診を実施し、通所する障がい者の歯科衛生の向上を図ります。							
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 14	大事業 04	中事業 09	小事業 01	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		5,117	4,884	5,450	5,237	5,317	
		人件費	職員数	人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.20
			総額(B)	千円	5,429	5,226	5,311	5,136	1,611
		総事業費(A+B)		10,546	10,110	10,761	10,373	6,928	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		10,546	10,110	10,761	10,373	6,928	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			10,546	10,110	10,761	10,373	6,928		
財源計(C+D)		10,546	10,110	10,761	10,373	6,928			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	一般社団法人 吹田市歯科医師会				
				②					
				③					
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	健診受診障がい者数	目標値	(単位:人)	770.00	820.00	800.00
			実績値	(単位:人)	735.00	788.00		
		達成度(%)		95.5	96.1			
	目標値の積算方法	健診受診見込障がい者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		13.76	13.39	
				一般財源(単位:千円)		13.76	13.39	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	市内の障がい者施設において歯科健診を実施し、通所する障がい者の歯科衛生の向上が図られます。	達成状況		障がい者の生活支援、福祉の向上		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者施設において、通所する障がい者に対し健診を実施している現在の事業は、効率的であり、今後も継続して実施する必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者施設歯科健診事業	事業区分	その他
事務事業番号	00486				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00486
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	18	有効性	15	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>障がい者に対する歯科健診及び口腔衛生指導は、障がい福祉の向上に必要不可欠なことであり、今後も継続して実施する必要があります。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	ファックス設置事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和59年度	改正内容	一部改正											
(2) 直近の改正	平成11年度													
(3) 根拠法令等	吹田市聴覚障害者等団体代表者用ミニファックス設置事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	聴覚障がい者団体及びボランティア団体											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	ファックスの設置及び基本料、使用料の負担 コミュニケーションの円滑化												
(7) 事業概要	聴覚障がい者の意思疎通と緊急連絡用に、聴覚障がい者協会、手話ボランティアグループへの貸与のほか、本市障がい福祉室にファックスの設置を実施しています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	11	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		105	88	114	89	113							
	人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		総額(B)	千円	84	81	82	80	81						
	総事業費(A+B)		189	169	196	169	194							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		189	169	196	169	194							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		189	169	196	169	194								
財源計(C+D)		189	169	196	169	194								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 設置件数	目標値	(単位:件)	3.00	3.00	/
			実績値	(単位:件)	3.00	3.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	設置見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	56.33	57.00	
				一般財源(単位:千円)	56.33	57.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	ファックスを設置することによる聴覚障がい者やそのボランティア団体との連絡等コミュニケーションの円滑化			達成状況	障がい者の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		ファックスを貸与することにより、聴覚障がい者団体と市との通信手段を確保し、聴覚障がい者が安定して生活できる環境の整備に寄与しているこの事業の役割は大きく、また事業費も毎年ほぼ変わらないため、事業を維持できると判断でき現行どおり継続すべきと考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	ファックス設置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00488				

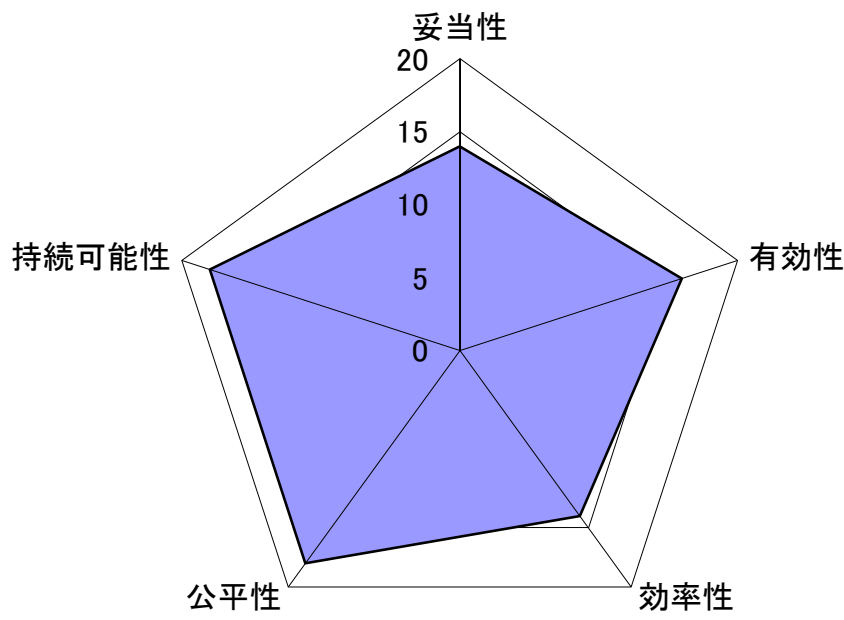
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00488
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>聴覚障がい者へ手話通訳員を派遣するにあたり、事業の委託先や手話通訳ボランティアと連携を取るためにFAXの使用が必要で、今後も事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	配食サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成9年度	改正 内容	単価の見直し											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市配食サービス事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市内在住の、重度障がい者のみの世帯に属する者、重度の障がい者及びおおむね65歳以上の高齢者のみの世帯に属する者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	対象者への食事提供により、健康維持を図るとともに、安否確認を行うことで、在宅生活を支援します。												
(7) 事業概要	食事作りが困難な重度障がい者に、食事を提供し、併せて安否確認を行うことにより、福祉の増進を図る事業													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	12	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		860	437	659	473	585							
	人件費	職員数	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04						
		総額(B)	千円	335	322	327	316	323						
	総事業費(A+B)		1,195	759	986	789	908							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		1,195	759	986	789	908							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		1,195	759	986	789	908								
財源計(C+D)		1,195	759	986	789	908								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	市内8事業所										
			②											
			③											
	主な委託内容		対象者への食事製造・配達、安否確認											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	配食数	目標値	(単位:食)	1,604.00	1,365.00	918.00
			実績値	(単位:食)	666.00	787.00	/	
		達成度(%)			41.5	57.7		
	目標値の積算方法	現利用者の配食実績と、新規利用者の増加見込み数をもとに算出しました。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.14		1.02
				一般財源(単位:千円)		1.14	1.02	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	安否確認の結果、対象者に配った数と、不在のため配れなかった数を報告します。				達成状況	食事の提供及び安否確認による福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		食事作りが困難な重度障がい者に対して、食事を提供することにより、食生活の向上を合わせて安否確認と健康状態を把握し、自立生活を支援するために有効な事業であり、適切な効果が出ています。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	配食サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00489				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		
		評価点合計 (100点満点)	80	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00489
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>事業者選定及び委託料については、優先調達法と市内事業者優先の双方の観点から、検討の必要があります。あわせて、担当地区の再編、事業者選定要件の基準作成などの検討も必要と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	身体障害者福祉電話設置事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和57年度	改正内容	一部改正											
(2)	直近の改正	平成11年度													
(3)	根拠法令等	吹田市身体障害者福祉電話設置実施要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	重度身体障がい者												
		目標(どういう状態にしたいのか)	重度身体障がい者の生活の支援、福祉の向上												
	結果(どのような効果が得られるのか)	重度身体障がい者の生活の支援、福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい者のみの世帯又はこれに準ずる世帯に属する65歳未満の低所得者で電話を所有しない重度身体障がい者に対するコミュニケーションや緊急連絡手段として、福祉電話を貸与します。													
(8)	H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	13	小事業	01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		359	239	359	253	320							
		人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
			総額(B)	千円	84	81	82	80	81						
		総事業費(A+B)		443	320	441	333	401							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		443	320	441	333	401							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	443		320	441	333	401									
財源計(C+D)		443	320	441	333	401									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 貸与件数	目標値	(単位:件)	11.00	14.00	/
			実績値	(単位:件)	10.00	11.00	
			達成度(%)		90.9	78.6	
	目標値の積算方法	貸与見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	32.00	30.45	
				一般財源(単位:千円)	32.00	30.45	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	コミュニケーション及び緊急連絡手段としての福祉電話を貸与することによる日常生活の支援			達成状況	重度身体障がい者の生活の支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		福祉電話を貸与することにより通信手段を確保し、安心できる生活環境を整備するこの事業の役割は大きく、現行どおり継続する必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	身体障害者福祉電話設置事業	事業区分	その他
事務事業番号	00490				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00490
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>Detailed description of the radar chart: The chart is a five-pointed star with a scale from 0 to 20. The dimensions are: 妥当性 (top), 有効性 (right), 効率性 (bottom-right), 公平性 (bottom-left), and 持続可能性 (left). The scores are: 妥当性: 15, 有効性: 10, 効率性: 10, 公平性: 10, 持続可能性: 10.</p>		
(3)現状分析	障がい者のコミュニケーションや緊急連絡の手段確保のため、今後も事業の継続が必要です。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者福祉タクシー料金助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成3年度	改正 内容	当該年度のタクシー利用券の申請を前年度に受け付け、交付の可否の審査及びその結果を通知するとともに、対象者へタクシー利用券を交付します。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	吹田市重度障害者福祉タクシー利用券交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	在宅重度障がい者(児)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	在宅重度障がい者(児)の日常生活における交通の利便性の向上等及び介護者の介護負担軽減												
(7)	事業概要	結果 (どのような効果が得られるのか)	在宅重度障がい者(児)の日常生活における交通の利便性の向上等及び介護者の介護負担軽減												
		在宅重度障がい者(児)の日常生活における交通の利便性と介護者の介護負担軽減を図るため、タクシーの初乗り運賃助成のための500円を上限とするタクシー利用券を交付します。 なお、申請受付及び交付等においては、当該年度分の前年度中から実施しています。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	14	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		38,037	30,530	36,405	31,368	35,424							
		人件費	職員数	人	0.75	0.76	0.85	0.85	0.80						
			総額(B)	千円	6,264	6,110	6,945	6,716	6,442						
		総事業費(A+B)		44,301	36,640	43,350	38,084	41,866							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		44,301	36,640	43,350	38,084	41,866							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			44,301	36,640	43,350	38,084	41,866								
財源計(C+D)		44,301	36,640	43,350	38,084	41,866									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用券使用数	目標値	(単位:枚)	74,916.00	71,138.00	69,400.00
			実績値	(単位:枚)	59,644.00	62,736.00	/	
		達成度(%)			79.6	88.2		
	目標値の積算方法	利用券使用見込数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.61		0.61
				一般財源(単位:千円)		0.61	0.61	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	助成件数	目標値	(単位:件)	3,750.00	4,000.00	4,000.00
			実績値	(単位:件)	3,203.00	3,495.00	/	
		達成度(%)			85.4	87.4		
	目標値の積算方法	助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		11.44		10.96
				一般財源(単位:千円)		11.44	10.96	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>公共交通手段の利用が困難な在宅重度の障がい者にとっての移動手段として、タクシー利用は、日常生活上における利便性の向上等や介護者の介護負担軽減につながり、欠かせないものです。</p> <p>なお、対象者は重度の障がい者であることから申請のため窓口へ来ることが困難な人が多く、郵送による交付や4月1日に利用することができるよう早期の利用券の交付の要望が多くあり、平成28年度分から、タクシー利用券申請に係る負担を軽減するため、当該年度の前年度から郵送による申請受付及び交付を実施しています。</p> <p>今後も、タクシー利用券交付にかかる負担軽減とサービス提供の容易さを確保しながら、事業を継続する必要があります。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者福祉タクシー料金助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00491				

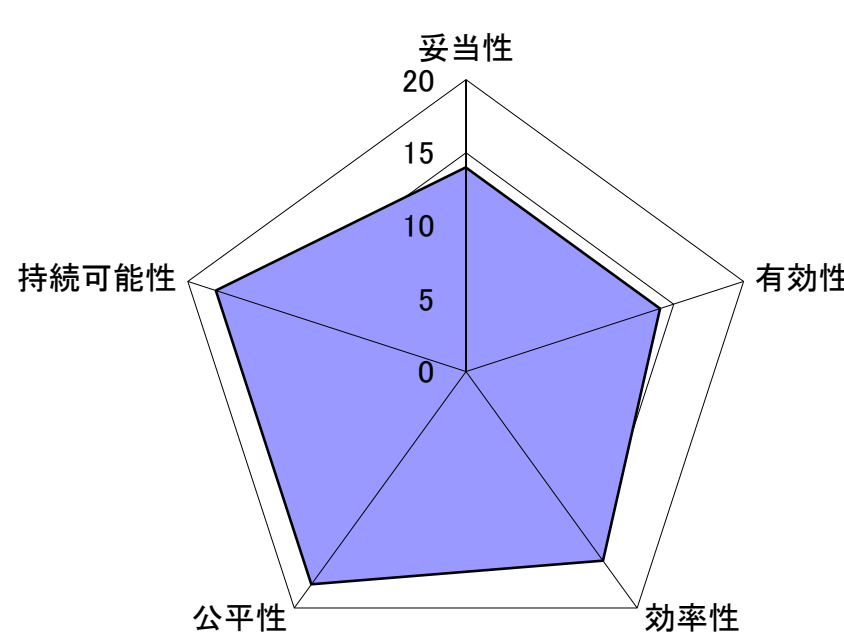
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00491
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>重度障がい者の社会参加増進や通院の容易性確保のための経済的支援で、今後も事業の継続が必要です。 平成28年度分のタクシー利用券から、それまで窓口交付のみで実施していたところ、郵送での交付を実施し、申請者の交付時における負担軽減を図っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	重度障害者住宅改造助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成5年度	改正 内容	高齢者施策により助成してきた65歳以上の重度障がい者について、障がい者施策に一本化するため、本要綱の対象者に65歳以上の重度障がい者を追加											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	吹田市重度障害者住宅改造助成金交付要綱													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明		所得区分による補助率を軽減。但し補助対象額は府100万円のところを50万円に縮小。											
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	04	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	在宅の重度障がい者(身体障害者手帳1・2級及び体幹下肢機能障害3級、重度知的障がい者)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の生活の支援、福祉の向上												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の生活の支援、福祉の向上												
(7)	事業概要	<p>重度障がい者等の日常生活の利便を図るため、住宅改造費を助成(最高50万円) 対象者: 在宅の1・2級の重度身体障がい者、下肢・体幹機能障がい3級の身体障がい者及び重度の知的障がい者</p>													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	15	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		9,200	4,903	9,200	5,364	9,200							
		人件費	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.25						
			総額(B)	千円	1,253	1,206	1,226	1,186	2,013						
		総事業費(A+B)		10,453	6,109	10,426	6,550	11,213							
		特定財源(C)		4,600	2,025	4,600	2,516	4,600							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	4,600	2,025	4,600	2,516	4,600							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		5,853	4,084	5,826	4,034	6,613							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	5,853		4,084	5,826	4,034	6,613									
財源計(C+D)		10,453	6,109	10,426	6,550	11,213									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	助成件数	目標値	(単位:件)	20.00	20.00	20.00
			実績値	(単位:件)	12.00	13.00		
		達成度(%)		60.0	65.0			
	目標値の積算方法	実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		509.08	506.92	
				一般財源(単位:千円)		340.33	313.38	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容			目標				
	②	成果内容	重度障がい者等の日常生活の利便を図るため、住宅改造費を助成することにより、日常生活の支援が図られます。	達成状況		障がい者の生活の支援、福祉の向上		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し自立生活への可能性を高めるという目標に、大きな効果が出ていると考えます。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	重度障害者住宅改造助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00492				

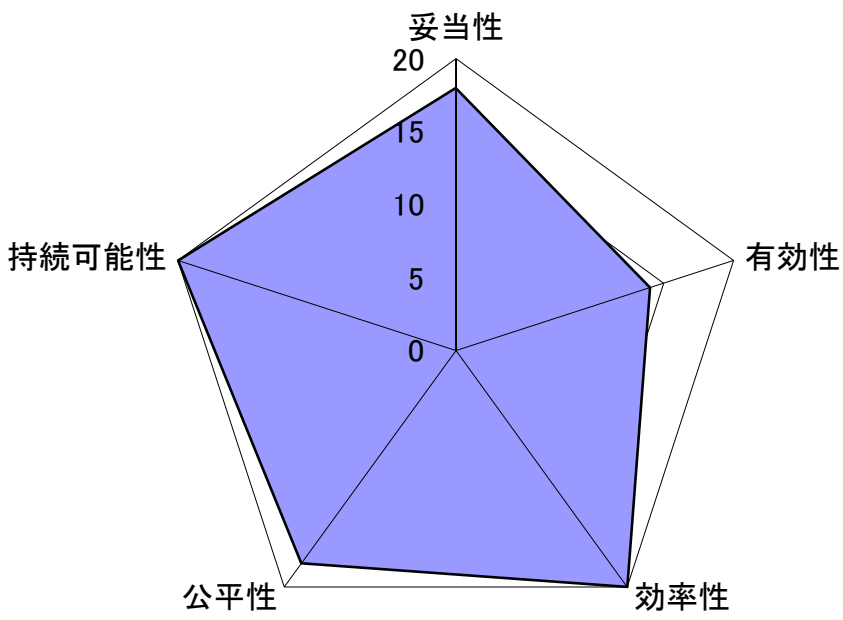
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00492
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住宅は生活・福祉・医療の基礎として重要な役割を担っており、この事業により住宅の安全性や機能性、介護等のしやすさが向上し自立生活への可能性を高めるという目標に、大きな効果が出ていると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者グループホーム助成事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成元年度	改正内容	看護師配置補助を補助項目に追加。											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	吹田市障害者グループホーム運営事業補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	障がい者グループホームの運営事業を実施する社会福祉法人及び特定非営利活動法人												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	事業運営の安定化を図ることにより、障がい者の自立生活の場を確保												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の地域生活支援、福祉の向上												
(7) 事業概要	障がい者が世話人の支援を受け、住み慣れた地域の中で共同生活をするグループホームの運営を支援することで、自立生活の場の確保を図るため、法人に家賃等の補助を行います。平成19年10月からは精神障がい者のグループホーム、平成23年4月からは身体障がい者のグループホームを助成の対象に追加し、平成28年度からは補助項目に看護師配置補助を追加しました。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	05	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		37,592	36,970	48,535	45,447	54,216							
	人件費	職員数	人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.30						
		総額(B)	千円	2,339	2,251	2,288	2,212	2,416						
	総事業費(A+B)		39,931	39,221	50,823	47,659	56,632							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		39,931	39,221	50,823	47,659	56,632						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		39,931	39,221	50,823	47,659	56,632						
財源計(C+D)		39,931	39,221	50,823	47,659	56,632								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
	主な委託内容													
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	グループホーム運営の社会福祉法人										
			②	グループホーム運営の特定非営利活動法人										
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	市内グループホーム数	目標値	(単位:件)	57.00	57.00	57.00	
			実績値	(単位:件)	48.00	55.00		
			達成度(%)		84.2	96.5		
	②	補助見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		817.10	867.91	
				一般財源(単位:千円)		817.10	867.91	
			目標値の積算方法					
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
			目標値の積算方法					
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい者が地域生活を継続するためのサービスとして、グループホームは有効な選択肢の一つであり、事業運営を安定させることはサービスの質の担保として、大きく貢献しています。			達成状況	障がい者の地域生活支援、福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		本市障がい者計画の「住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をめざして」の理念のもと、自立生活の場の確保を目的として、住み慣れた地域の中で共同生活をするグループホームの事業運営を支援することで、障がい者の自立及び地域生活の推進に大きく貢献していると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者グループホーム助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	000496				

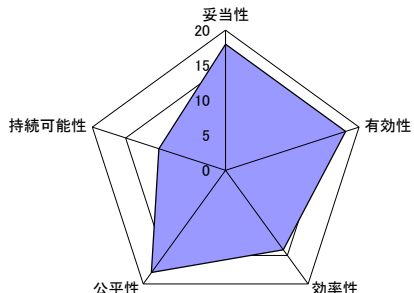
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	10	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	000496
-----	--------	--------	--------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>グループホームは、障がい者が地域で自立生活を送るための、最も有効なサービスの一つと言えます。しかし、本市のように家賃が高い地域では、その運営が困難なため、本事業の存在意義は大きく、障がい者の自立生活に大いに貢献していると言えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者短期入所事業助成事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和59年度	改正 内容	補助単価の見直し											
(2)	直近の改正	平成22年度													
(3)	根拠法令等	社会福祉法人に対する助成に関する条例、社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	心身障がい者短期入所事業を実施する社会福祉法人												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の短期入所サービス提供の場を確保												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者及びその家族の地域生活の支援、福祉の向上												
(7)	事業概要	障がい者の介護者が自宅で介護ができない緊急時に、障がい者を一時的に施設等で保護することは、介護者の負担を軽減し、在宅での介護を継続可能とするため、短期入所事業で一定枠を確保する社会福祉法人に対し助成を行うものです。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	05	中事業	02	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		10,500	10,500	10,500	10,500	10,500							
		人件費	職員数	人	0.16	0.16	0.16	0.16	0.15						
			総額(B)	千円	1,337	1,287	1,308	1,264	1,208						
		総事業費(A+B)		11,837	11,787	11,808	11,764	11,708							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		11,837	11,787	11,808	11,764	11,708							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			11,837	11,787	11,808	11,764	11,708								
財源計(C+D)		11,837	11,787	11,808	11,764	11,708									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	(福)大阪西本願寺常照園										
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	短期入所事業利用件数	目標値	(単位:件)	1,050.00	1,050.00	1,050.00
			実績値	(単位:件)	1,174.00	841.00	/	
		達成度(%)			111.8	80.1		
	目標値の積算方法	年間利用見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		10.04		14.04
				一般財源(単位:千円)		10.04	14.04	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	<p>年中休みのない介護において、急用時に一時的な入所可能施設の存在は介護者に安心感を与えるもので、継続的介護への精神的サポートとして意義は大きいと考えます。</p>				達成状況	障がい者及びその家族の地域生活支援、福祉の向上。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	<p>市内や近隣市に短期入所施設の施設数が少ない一方で、障がい者の短期入所施設の利用ニーズは高く、障がい者が利用できる短期入所施設において一定枠を確保することの意義は大きいと考えます。</p>						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者短期入所事業助成事業	事業区分	
事務事業番号	00497				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00497
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業の有効性については、介護者の緊急時に障がい者の保護を可能とするものであるため、その有効性を利用実績などの数値で示すことは困難ですが、事業の目的と必要性から事業の有効性を推察することができます。
 また、効率性の連携については、短期入所が必要となった介護者の近隣の施設で入所できれば介護者にとって都合が良いのですが、市内で短期入所を実施している施設は若干であり、確保する入所枠には限度があるので、複数の事業所で連携することは困難であり、他の事業と連携することも難しい。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>年中休みのない介護において、介護者が自宅で介護できない緊急時に障がい者を一時的に施設等で保護することは、介護者の負担を軽減し、在宅での介護を継続可能とするため、短期入所事業で一定枠を確保する社会福祉法人を助成する本事業の意義は大きいと考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	日中活動重度障害者支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成20年度	改正内容	補助単価の見直し											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03 健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	32								
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	重度障がい者に対し通所型の障がい福祉サービスを実施する指定障がい福祉サービス事業者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事業運営の安定化を図り、もって重度障がい者の日中活動の場を確保												
(7) 事業概要	<p>重度障がい者の受け入れ推進及び処遇の充実を図るため、障害者総合支援法に規定する通所型障がい福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労継続支援B型)を実施する事業者に対し、それぞれのサービスを利用する重度障がい者(障がい支援区分4以上)の延べ通所日数に応じた補助金を交付します。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	05	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		232,565	244,067	245,588	237,291	277,842							
	人件費	職員数	人	0.39	0.39	0.39	0.39	0.40						
		総額(B)	千円	3,258	3,136	3,187	3,082	3,221						
	総事業費(A+B)		235,823	247,203	248,775	240,373	281,063							
	(内訳)	特定財源(C)		0	16	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	16	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		235,823	247,187	248,775	240,373	281,063						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		235,823	247,187	248,775	240,373	281,063								
財源計(C+D)		235,823	247,203	248,775	240,373	281,063								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	市内の指定障がい福祉サービス事業者										
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 生活介護、自立訓練、就労継続支援B型に通所する重度障がい者の延べ通所日数	目標値	(単位:日)	110,376.00	116,557.00	129,467.00
			実績値	(単位:日)	113,790.00	110,108.00	
		達成度(%)		103.1	94.5		
	目標値の積算方法 実績に基づく予算数値	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	2.17	2.18		
			一般財源(単位:千円)	2.17	2.18		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困 難 指 標 な 場 合 示 合 す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
③	活動内容				目標		
	成果内容	重度障がい者が安定した地域生活を送るためには、バランスのとれた生活リズムの確立が重要であることから、日中活動の場を確保することは重要な支援の一つとなっています。			達成状況	重度障がい者の地域生活支援、福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	本市障がい者計画の「住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をめざして」の理念のもと、地域で暮らす重度障がい者の日中活動を充実させる目的から、障害者総合支援法に規定する障がい福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労継続支援B型)に通所する場合、通所日数に応じた助成金を交付することで、重度障がい者の自立と地域生活支援に大きく貢献していると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日中活動重度障害者支援事業	事業区分	
事務事業番号	00498				

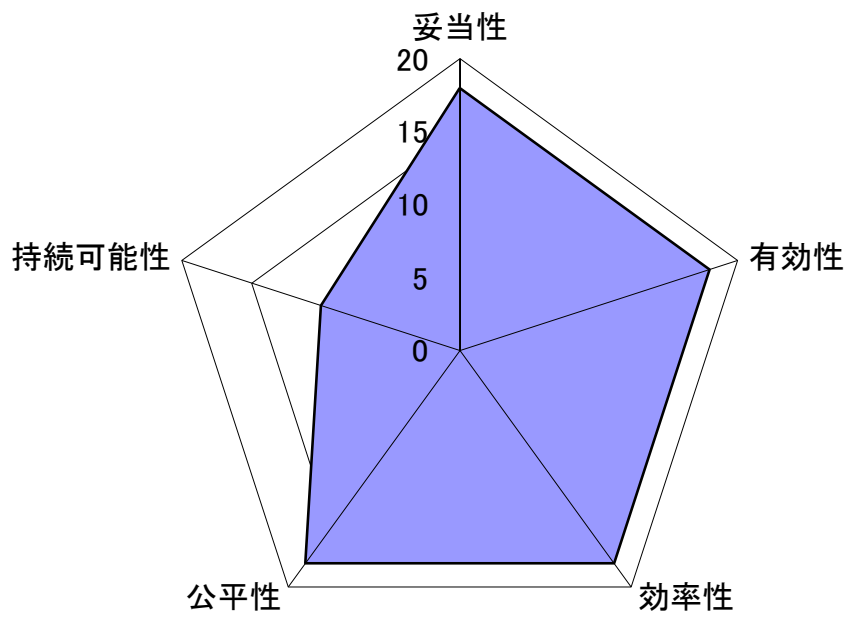
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	10	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00498
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	18	有効性	15	効率性	12	公平性	8	持続可能性	10
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	12														
公平性	8														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>事業見直し会議の対象事業であり、事業費が増加していたので、平成24年度に補助金の単価を引き下げました(生活介護@2,556円を@2,352円に、自立支援・就労継続B@1,273円を1,171円に)。しかし、毎年支援学校高等部の卒業生が新たに事業所に通所すること等により、対象者が増加し、事業費が増大しています。本事業は、介護度の高い重度障がい者が安心して通所できるよう、日中活動系事業所のサービス支援体制の整備を図るもので、重度障がい者の自立と社会参加の促進に貢献しています。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	手話通訳事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和55年度	改正 内容	特定団体への交付を明記するため、根拠規定を要綱から要領に変更											
(2)	直近の改正	平成22年度													
(3)	根拠法令等	吹田市障害者ボランティア団体奉仕活動補助金交付要領													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	ボランティア活動団体											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	聴覚障がい者に対するボランティア活動の支援												
(7)	事業概要	ボランティアで聴覚障がい者に手話通訳活動を行なう団体に対し、活動経費の一部を助成します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	02	小事業	02
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		162	160	162	152	162							
		人件費	職員数	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07						
			総額(B)	千円	585	563	572	554	564						
		総事業費(A+B)		747	723	734	706	726							
		特定財源(C)		84	84	84	0	84							
		(内訳)	国		56	56	56	0	56						
			府		28	28	28	0	28						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		663	639	650	706	642							
(内訳)	地方債		0	0	0	0	0								
	その他		0	0	0	0	0								
	一般財源		663	639	650	706	642								
財源計(C+D)		747	723	734	706	726									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田手話サークル「風」										
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 ボランティア延べ人数	目標値	(単位:人)	220.00	221.00	/
			実績値	(単位:人)	225.00	210.00	
		達成度(%)		102.3	95.0		
	目標値の積算方法 過去2年間の実績の平均	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.21	3.45		
			一般財源(単位:千円)	2.84	3.45		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	発声・発語でのコミュニケーションが困難な聴覚障がい者が、手話通訳ボランティアによって、安心して外出することができます。			達成状況	聴覚障がい者の地域生活支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		聴覚障がい者が円滑な社会生活を送るためには手話の普及が不可欠です。当ボランティア団体は、手話講習会に参加して自己研鑽に努めるだけでなく、手話の必要な講習会や行事においてボランティアとして手話通訳を行い、聴覚障がい者の社会参加に多大な貢献をしています。 また、手話通訳者の育成には多くの経費と年月を要するため、確かな実績と歴史を有する同団体が自主的に手話通訳者の育成を行っていることに市が助成が行うことは、手話の普及に有効です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	手話通訳事業	事業区分	
事務事業番号	00501				

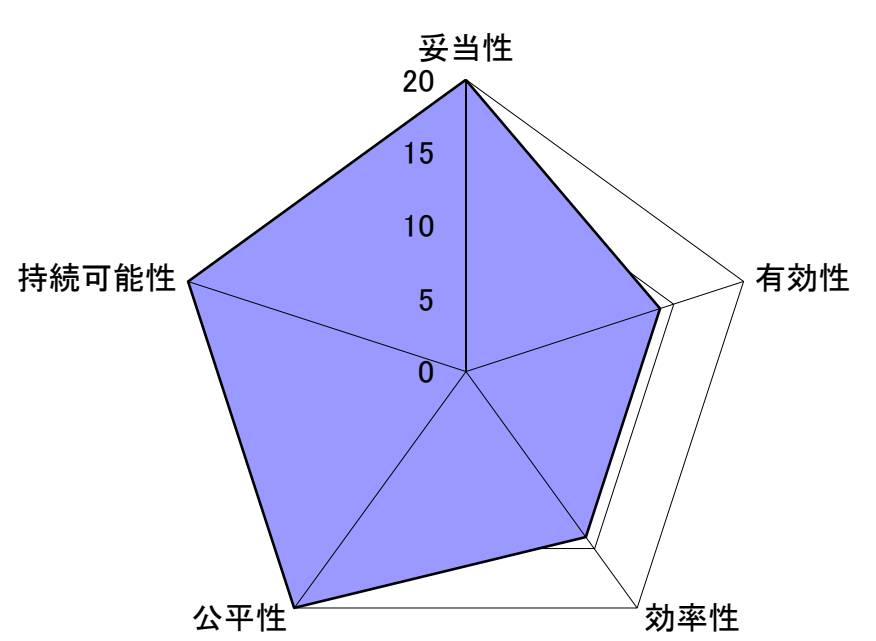
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00501
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>手話の必要な講習会や行事においてボランティアとして手話通訳を行うことは、聴覚障がい者の社会参加に多大な貢献となります。 また、多くの経費と年月を要する手話通訳者の育成に助成を行うことは意義があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	居住系サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	事業所への適正な支出												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい者の住まいの場(グループホームなど)と、居住時の支援を行う事業所に対して、介護給付費を支出します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	01	小事業	03
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		991,200	1,130,610	1,360,114	1,328,598	1,622,178							
		人件費	職員数	人	1.72	1.72	1.74	1.74	1.74						
			総額(B)	千円	14,366	13,828	14,216	13,746	14,011						
		総事業費(A+B)		1,005,566	1,144,438	1,374,330	1,342,344	1,636,189							
		特定財源(C)		743,400	785,965	1,020,085	1,020,085	1,216,632							
		(内訳)	国		495,600	497,231	680,057	680,057	811,088						
			府		247,800	288,734	340,028	340,028	405,544						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		262,166	358,473	354,245	322,259	419,557							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			262,166	358,473	354,245	322,259	419,557								
財源計(C+D)		1,005,566	1,144,438	1,374,330	1,342,344	1,636,189									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	実利用者数	目標値	(単位:人)	637.00	674.00	711.00
			実績値	(単位:人)	463.00	494.00	/	
		達成度(%)			72.7	73.3		
	目標値の積算方法	見込み利用者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2,471.79		2,718.25
				一般財源(単位:千円)		774.24	653.30	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業所に対し、介護給付費を支出することにより、近隣地域にて障がい者が居住する支援が継続できます。			達成状況	障がい者の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、共同生活介護等のサービスを提供する事業所に対して、介護給付費を支出する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	居住系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00508				

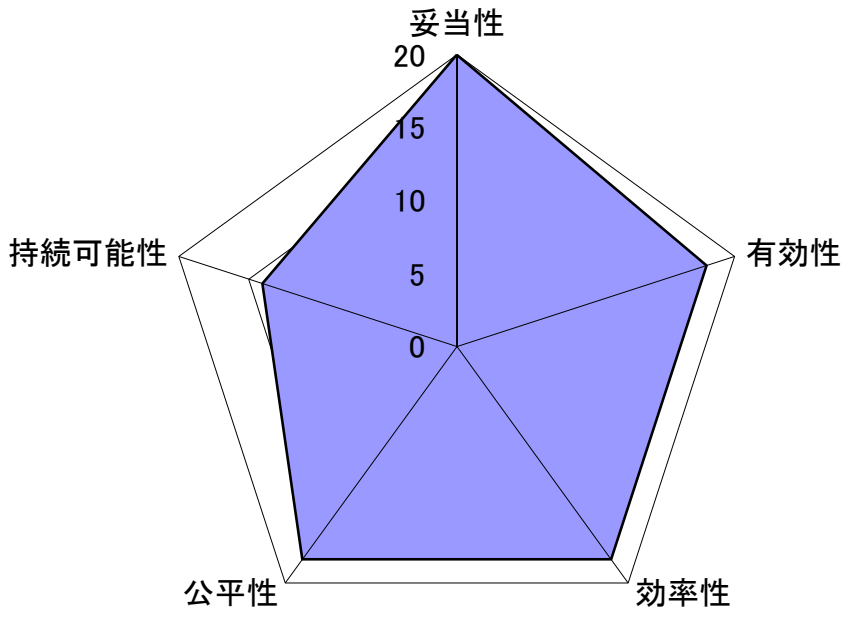
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00508
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本人、もしくは家族等が高齢化することにより、自宅での支援が難しくなった障がい者に対して、居住場所を含めたサービスを提供しています。利用者の増加、報酬単価の見直しなどから、事業費は年々増加しています。特に市内のグループホーム事業者数も継続的に増加しています。 予算規模が大きいため、請求事務における適正な審査が求められます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度までの、共同生活介護等給付費支給事業、施設支援等給付費支給事業のサービスを再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	手話通訳事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和55年度	改正 内容	特定団体への交付を明記するため、根拠規定を要綱から要領に変更											
(2)	直近の改正	平成22年度													
(3)	根拠法令等	吹田市障害者ボランティア団体奉仕活動補助金交付要領													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	ボランティア活動団体											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	聴覚障がい者に対するボランティア活動の支援												
(7)	事業概要	ボランティアで聴覚障がい者に手話通訳活動を行なう団体に対し、活動経費の一部を助成します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	02	小事業	02
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		162	160	162	152	162							
		人件費	職員数	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07						
			総額(B)	千円	585	563	572	554	564						
		総事業費(A+B)		747	723	734	706	726							
		特定財源(C)		84	84	84	0	84							
		(内訳)	国		56	56	56	0	56						
			府		28	28	28	0	28						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		663	639	650	706	642							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			663	639	650	706	642								
財源計(C+D)		747	723	734	706	726									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	吹田手話サークル「風」										
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 ボランティア延べ人数	目標値	(単位:人)	220.00	221.00	/
			実績値	(単位:人)	225.00	210.00	
		達成度(%)		102.3	95.0		
	目標値の積算方法 過去2年間の実績の平均	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.21	3.45		
			一般財源(単位:千円)	2.84	3.45		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	発声・発語でのコミュニケーションが困難な聴覚障がい者が、手話通訳ボランティアによって、安心して外出することができます。			達成状況	聴覚障がい者の地域生活支援、福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		聴覚障がい者が円滑な社会生活を送るためには手話の普及が不可欠です。当ボランティア団体は、手話講習会に参加して自己研鑽に努めるだけでなく、手話の必要な講習会や行事においてボランティアとして手話通訳を行い、聴覚障がい者の社会参加に多大な貢献をしています。 また、手話通訳者の育成には多くの経費と年月を要するため、確かな実績と歴史を有する同団体が自主的に手話通訳者の育成を行っていることに市が助成が行うことは、手話の普及に有効です。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	手話通訳事業	事業区分	
事務事業番号	00501				

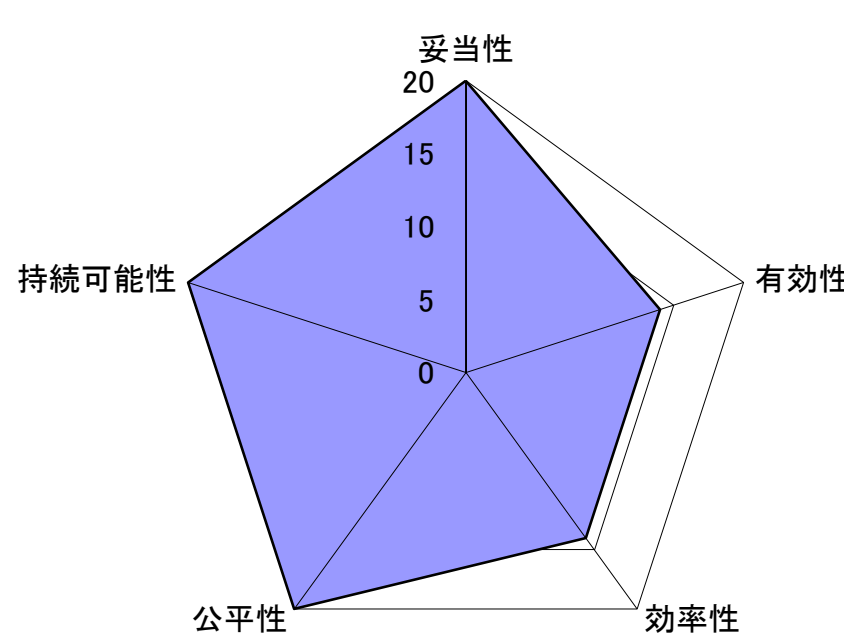
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00501
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>手話の必要な講習会や行事においてボランティアとして手話通訳を行うことは、聴覚障がい者の社会参加に多大な貢献となります。 また、多くの経費と年月を要する手話通訳者の育成に助成を行うことは意義があると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	地域活動支援センター機能強化事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、障害者地域活動支援センター機能強化事業実施要領													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者に対する支援を通じて、社会復帰、自立の促進												
(7) 事業概要	地域活動支援センターにおいて、障がい者に対する日常生活支援、相談などの地域生活に必要な援助、ならびに地域の社会基盤との連携強化のための調整、障がいに対する理解促進の普及啓発等の事業を行い、障がい者の社会復帰、社会参加及び自立を促進します。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	08	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		23,273	23,400	24,295	23,647	23,970							
	人件費	職員数	人	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31						
		総額(B)	千円	2,590	2,493	2,533	2,450	2,497						
	総事業費(A+B)		25,863	25,893	26,828	26,097	26,467							
	特定財源(C)		6,300	6,300	6,300	6,300	6,300							
	(内訳)	国		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200						
		府		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		19,563	19,593	20,528	19,797	20,167							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		19,563	19,593	20,528	19,797	20,167								
財源計(C+D)		25,863	25,893	26,828	26,097	26,467								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(I型)のぞみ福祉会他										
			②	(II型)NPOコミュニケーションアシスト										
			③											
	主な委託内容		地域活動支援センター機能強化業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	延べ利用人数	目標値	(単位:人)	12,000.00	12,000.00	12,000.00
			実績値	(単位:人)	6,172.00	5,843.00	/	
		達成度(%)			51.4	48.7		
	目標値の積算方法	延べ利用見込人数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.20		4.48
				一般財源(単位:千円)		3.17	3.40	
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容					目標		
	②	成果内容	障がい者が利用することで、社会復帰、社会参加及び自立への足掛かりとします。				達成状況	障がい者の地域生活の充実
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		社会復帰、社会参加及び自立促進のための施策では、地域活動支援センターが中核的役割を担っており、果たす役割は大きいです。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	地域活動支援センター機能強化事業	事業区分	その他
事務事業番号	00502				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00502
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

I型事業所は相談支援事業所と併設されており、相談支援事業と本事業での実施内容を精査する必要があります。II型事業所は利用人数、利用回数ともに増加しています。単価については、施設所在地である大阪市の地域活動支援センター事業(活動支援B型)委託金額に応じて本市の単価を設定していますが、近隣市との差があるとの指摘を受けており、今後は、近隣市の動向を確認しながら、設定単価の見直しが必要です。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>I型事業所は、3障がいの中でも、精神障がい者が利用できる通所施設として、相談対応、人との交流、憩いを提供しながら、精神障がい者の社会参加、社会復帰の支援といった利用者ニーズが高い施設です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	日中一時支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	単価の改正											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法、吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市障害者等日中一時支援事業実施要綱													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事の任意事業											
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者(児)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	事業所への適正な支出												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者(児)の福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい者(児)が利用する日中一時支援施設に対して、事業費を支出													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	09	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		115,802	81,428	96,317	70,453	75,430							
		人件費	職員数	人	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25						
			総額(B)	千円	1,921	1,849	1,880	1,818	2,013						
		総事業費(A+B)		117,723	83,277	98,197	72,271	77,443							
		特定財源(C)		60,795	43,604	50,565	36,987	39,600							
		(内訳)	国	40,530	29,069	33,710	24,658	26,400							
			府	20,265	14,535	16,855	12,329	13,200							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		56,928	39,673	47,632	35,284	37,843							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	56,928		39,673	47,632	35,284	37,843									
財源計(C+D)		117,723	83,277	98,197	72,271	77,443									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用回数	目標値	(単位:回)	21,500.00	22,000.00	22,500.00
			実績値	(単位:回)	17,997.00	16,436.00	/	
		達成度(%)			83.7	74.7		
	目標値の積算方法	利用見込み回数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.63		4.40
				一般財源(単位:千円)		2.20	2.15	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	障がい者(児)が利用する日中一時支援(日帰り短期入所)施設に対して、事業費を支出することにより、日常生活の支援につながります。			達成状況	障がい者(児)の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者(児)の介護にあたる家族の介護負担を軽減し、地域生活ができるようにするために生活支援として日中一時支援(日帰り短期入所)事業は、重要であり継続が求められるとともに、事業の目的とする効果は出ています。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日中一時支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00503				

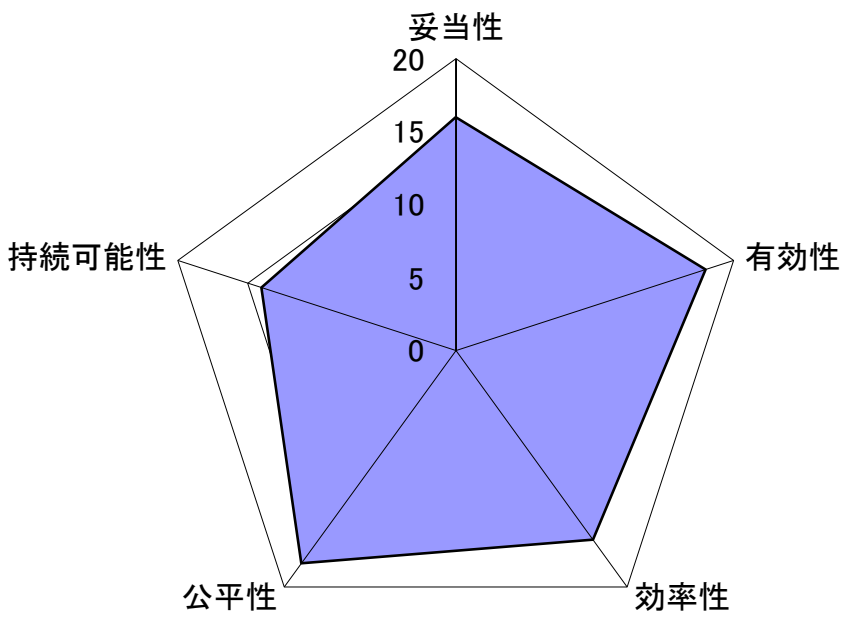
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00503
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法の規定に基づく地域生活支援事業のメニューで、市が任意で行うことができる事業ですが、障がい者の日中における活動を確保し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として実施しており、日中に介護者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者(児)にとっては必要不可欠な事業です。 ただし、請求内容が適正であるか常にチェックする必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	訪問入浴サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成3年度	改正内容	施設入浴サービスの廃止及び利用者からの費用負担徴収(委託料の1割)											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、吹田市身体障害者訪問入浴サービス事業実施要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業											
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市内在住で、居宅にて常時床に伏している状態またはこれに準ずる状態にあり、入浴が困難な身体障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	対象者の居宅を訪問し、入浴サービスを行います。												
(7) 事業概要	対象者の健康維持・管理を支援することで、福祉の向上が図られます。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	09	小事業	02
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		8,897	7,400	8,464	7,698	7,479							
	人件費	職員数	人	0.13	0.13	0.13	0.13							
		総額(B)	千円	1,086	1,046	1,063	1,028							
	総事業費(A+B)		9,983	8,446	9,527	8,726	8,526							
	特定財源(C)		4,641	3,950	4,414	4,414	3,891							
	(内訳)	国		3,094	2,633	2,943	2,594							
		府		1,547	1,317	1,471	1,297							
		その他		0	0	0	0							
	市負担(D)		5,342	4,496	5,113	4,312	4,635							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		5,342	4,496	5,113	4,312	4,635								
財源計(C+D)		9,983	8,446	9,527	8,726	8,526								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	アースサポート(株)										
			②											
			③											
	主な委託内容		移動入浴車を派遣し、入浴サービスを実施											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	派遣回数	目標値	(単位:回)	1,248.00	1,248.00	1,001.00
			実績値	(単位:回)	1,039.00	1,040.00	/	
		達成度(%)			83.3	83.3		
	目標値の積算方法	過去3か年の利用者数平均をもとに算出	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		8.13		8.42
				一般財源(単位:千円)		4.33	4.18	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	の3が困難な場合	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
の3が困難な場合	②	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)			0.00
					一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
の3が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	施設の入所が困難な障がい者に必要な入浴サービスを提供しています。			達成状況	利用者の健康維持・管理	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		利用者数及び回数的大幅な増大は見込めませんが、対象者の健康管理・維持、介護に携わる家族の介護負担軽減に大きく寄与しており、今後も必要性が高い事業です。また、在宅で暮らす障がい者の社会活動ニーズは増しており、日中活動や外出支援等のサービスに合わせた入浴支援の対応が求められています。ただし、委託料については、他市の単価及び介護保険事業の訪問入浴サービスの報酬に比べ、安価であるため、新規事業者の参入がないのが現状です。現在の委託事業者からも現行単価では人件費の確保も難しいと指摘を受けており、契約の公平性の確保、利用者への安定したサービスの提供、介護保険事業の訪問入浴サービス利用者との公平性を確保するため、委託料の見直しが必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	訪問入浴サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00504				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00504
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

指名競争入札において業務委託を行っていますが、近年2回目の入札でも落札業者がなく随意交渉を行い事業委託を行っている状況であります。このことは、近隣他市と比べ単価が低いことが原因として挙げられます。また、その入札においても登録業者3社のうち2社の参加しないこと、入札参加の意思を示した業者も最終的には業者登録を行わず、入札に参加しなかった点からも現在の単価が適正な水準より低い可能性があると思われまます。
 単価を引き上げることで、新規事業者の参入を促し、寡占状態である状態から競争が生まれることにより、サービスの質が向上する見込まれます。介護保険事業の訪問入浴サービス利用者との公平性を保つためにも、単価を引き上げることが必要です。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>新規利用者は毎年いますが、それと同数程度の利用者が介護保険事業へ移行になるため、全体の利用者数は横ばい状態です。また、体調の不安定な利用者が多いため、入院等で一時的に利用を停止する場合も見受けられます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	国保連合会委託事務事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成19年度	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法						
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 03	細節 31			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他	範囲等 支払事務手数料				
		目標 (どういう状態にしたいのか)	大阪府国民健康保険団体連合会への適正な支出					
		結果 (どのような効果が得られるのか)	適正な支払事務をすることによる各事業所の運営の安定					
(7)	事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会へ、委託している介護給付費等の審査及び支払事務についての経費を支出します。						
(8)	H28事業別 予算コード	会計 01	款 03	項 01	目 15	大事業 03	中事業 01	小事業 01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		5,961	5,614	6,424	6,017	6,665
		人件費	職員数 人	0.02	0.02	0.30	0.30	0.32
			総額(B) 千円	168	161	2,451	2,370	2,577
		総事業費(A+B)		6,129	5,775	8,875	8,387	9,242
		特定財源(C)		0	0	0	0	0
		(内訳)	国	0	0	0	0	0
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		6,129	5,775	8,875	8,387	9,242
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0		
一般財源	6,129		5,775	8,875	8,387	9,242		
財源計(C+D)		6,129	5,775	8,875	8,387	9,242		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支払請求明細件数	目標値	(単位:件)	42,396.00	47,232.00	50,112.00
			実績値	(単位:件)	41,279.00	45,243.00		
		達成度(%)			97.4	95.8		
	目標値の積算方法	見込み支払請求明細件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.14	0.19	
				一般財源(単位:千円)		0.14	0.19	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	介護給付費等の審査及び支払い業務についての経費を適正に支出します。			達成状況	適正な支出を行うことにより、障がい者(児)の福祉の向上が図られます。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		国民健康保険団体連合会への委託は、省令において必須と位置づけられており、介護給付費等の請求内容の審査及び支払事務の実施に際して必要な経費のため、本事業の継続は必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	国保連合会委託事務事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00505				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00505
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護給付費等の審査・支払いに関して大阪府の国民健康保険団体連合会に委託するものです。請求件数が年々増加しており事業費は増大しています。1件あたりの単価については、例年理事会での決議を受けて変動しますが、大幅に増額となることはなく、概ね請求件数と比例関係にあります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	訪問系サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者(児)											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事業所への適正な支出												
(7) 事業概要	障がい者(児)が利用する入浴、排せつ、食事といった居宅での介護や、短期入所サービスを提供する事業所に対して、介護給付費を支出します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,233,622	1,220,371	1,360,973	1,332,914	1,473,044							
	人件費	職員数	人	3.27	3.27	3.24	3.24	2.53						
		総額(B)	千円	27,312	26,288	26,471	25,596	20,372						
	総事業費(A+B)		1,260,934	1,246,659	1,387,444	1,358,510	1,493,416							
	特定財源(C)		925,216	924,996	1,020,729	1,020,729	1,104,781							
	(内訳)	国		616,810	616,811	680,486	680,486	736,521						
		府		308,406	308,185	340,243	340,243	368,260						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		335,718	321,663	366,715	337,781	388,635							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		335,718	321,663	366,715	337,781	388,635								
財源計(C+D)		1,260,934	1,246,659	1,387,444	1,358,510	1,493,416								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用時間数	目標値	(単位:時間)	21,925.00	22,755.00	24,085.00
			実績値	(単位:時間)	20,363.00	21,501.00	/	
		達成度(%)		92.9	94.5			
	目標値の積算方法	見込み利用時間数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	61.22	63.22		
				一般財源(単位:千円)	15.80	15.75		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業所に対し、介護給付費を支出することにより、障がい者(児)の居宅環境の整備や緊急宿泊受け入れなどの支援が継続できます。			達成状況	障がい者(児)の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、居宅介護等のサービスを提供する事業所に対して、介護給付費等を支出する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	訪問系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00506				

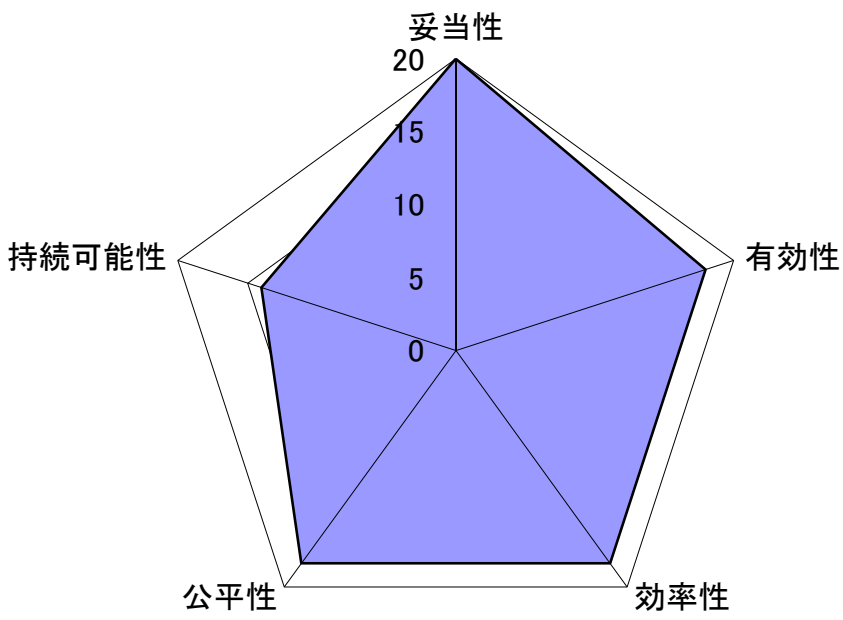
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00506
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>主に、居宅において入浴介助・家事等の援助を行うサービスです。 サービス利用者の増加、報酬単価の見直しなどから、事業費は年々増加しております。 他のサービスに比べ、利用者が特に多いサービスです。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度まで居宅介護等給付費支給事業と短期入所給付費支給事業だったサービスを再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	日中活動系サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	障がいの定義に、特定の難病患者を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	32							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	事業所への適正な支出												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の福祉の向上													
(7)	事業概要	障がい者の介護を行う日中活動施設に対して、介護給付費を支出します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	01	小事業	02
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,237,829	2,208,489	2,323,177	2,392,990	2,532,343							
		人件費	職員数	人	2.89	2.89	3.11	3.11	3.09						
			総額(B)	千円	24,138	23,233	25,409	24,570	24,881						
		総事業費(A+B)		2,261,967	2,231,722	2,348,586	2,417,560	2,557,224							
		特定財源(C)		1,678,372	1,674,169	1,742,382	1,742,382	1,899,256							
		(内訳)	国	1,118,915	1,118,914	1,161,588	1,161,588	1,266,171							
			府	559,457	555,255	580,794	580,794	633,085							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		583,595	557,553	606,204	675,178	657,968							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	583,595		557,553	606,204	675,178	657,968									
財源計(C+D)		2,261,967	2,231,722	2,348,586	2,417,560	2,557,224									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用日数	目標値	(単位:日)	19,000.00	20,000.00	21,000.00
			実績値	(単位:日)	16,766.00	17,645.00	/	
		達成度(%)			88.2	88.2		
	目標値の積算方法	利用日数見込み数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		133.11		137.06
				一般財源(単位:千円)		33.25	38.31	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業所に対し、介護給付費を支出することにより、介護の必要な障がい者の社会参加機会の向上などの支援が継続できます。			達成状況	障がい者の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、生活介護サービス等を提供する事業所に対して、介護給付費を支出する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	日中活動系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00507				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00507
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>介護が必要な重度障がい者に対して、日中活動の場所を提供するサービスです。入浴介助を行える施設数は慢性的に不足していますが、利用者は市内外を問わず一定数増加し続けています。予算規模が介護給付費の中でも最も大きく、支給事務における適正な審査が求められます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	居住系サービス事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	事業所への適正な支出												
(7)	事業概要	障がい者の住まいの場(グループホームなど)と、居住時の支援を行う事業所に対して、介護給付費を支出します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	01	小事業	03
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		991,200	1,130,610	1,360,114	1,328,598	1,622,178							
		人件費	職員数	人	1.72	1.72	1.74	1.74	1.74						
			総額(B)	千円	14,366	13,828	14,216	13,746	14,011						
		総事業費(A+B)		1,005,566	1,144,438	1,374,330	1,342,344	1,636,189							
		特定財源(C)		743,400	785,965	1,020,085	1,020,085	1,216,632							
		(内訳)	国		495,600	497,231	680,057	680,057	811,088						
			府		247,800	288,734	340,028	340,028	405,544						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		262,166	358,473	354,245	322,259	419,557							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			262,166	358,473	354,245	322,259	419,557								
財源計(C+D)		1,005,566	1,144,438	1,374,330	1,342,344	1,636,189									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	実利用者数	目標値	(単位:人)	637.00	674.00	711.00
			実績値	(単位:人)	463.00	494.00	/	
		達成度(%)			72.7	73.3		
	目標値の積算方法	見込み利用者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		2,471.79		2,718.25
				一般財源(単位:千円)		774.24	653.30	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業所に対し、介護給付費を支出することにより、近隣地域にて障がい者が居住する支援が継続できます。			達成状況	障がい者の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、共同生活介護等のサービスを提供する事業所に対して、介護給付費を支出する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	居住系サービス事業	事業区分	その他
事務事業番号	00508				

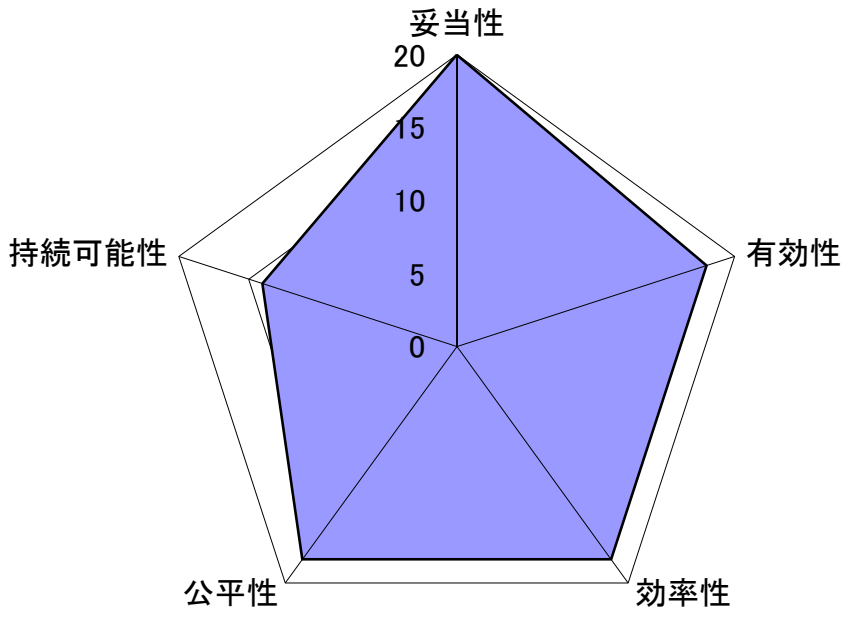
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00508
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	20	有効性	15	効率性	10	公平性	5	持続可能性	5
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	20														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	5														
(3)現状分析	<p>本人、もしくは家族等が高齢化することにより、自宅での支援が難しくなった障がい者に対して、居住場所を含めたサービスを提供しています。利用者の増加、報酬単価の見直しなどから、事業費は年々増加しています。特に市内のグループホーム事業者数も継続的に増加しています。 予算規模が大きいため、請求事務における適正な審査が求められます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度までの、共同生活介護等給付費支給事業、施設支援等給付費支給事業のサービスを再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	訓練等給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	事業所への適正な支出												
(7) 事業概要	自立訓練事業や就労移行支援事業等を実施する事業所に対して、訓練等給付費を支出します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,060,049	897,787	989,808	962,700	1,155,383							
	人件費	職員数	人	0.43	0.43	0.67	0.67	0.90						
		総額(B)	千円	3,592	3,457	5,474	5,294	7,247						
	総事業費(A+B)		1,063,641	901,244	995,282	967,994	1,162,630							
	特定財源(C)		795,037	756,836	742,356	742,356	866,536							
	(内訳)	国		530,025	530,024	494,904	494,904	577,691						
		府		265,012	226,812	247,452	247,452	288,845						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		268,604	144,408	252,926	225,638	296,094							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		268,604	144,408	252,926	225,638	296,094								
財源計(C+D)		1,063,641	901,244	995,282	967,994	1,162,630								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②											
			③											
	主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	利用日数	目標値	(単位:日)	9,828.00	10,273.00	10,718.00
			実績値	(単位:日)	9,690.00	10,511.00	/	
		達成度(%)			98.6	102.3		
	目標値の積算方法	見込み利用日数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		93.01		92.11
				一般財源(単位:千円)		14.90	21.48	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	事業所に対し、介護給付費を支出することにより、障がい者が専門性の高い訓練活動を継続できます。			達成状況	障がい者の福祉の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、自立訓練事業や就労移行支援事業等のサービスを提供する事業所に対して、訓練等給付費を支出する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	訓練等給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00509				

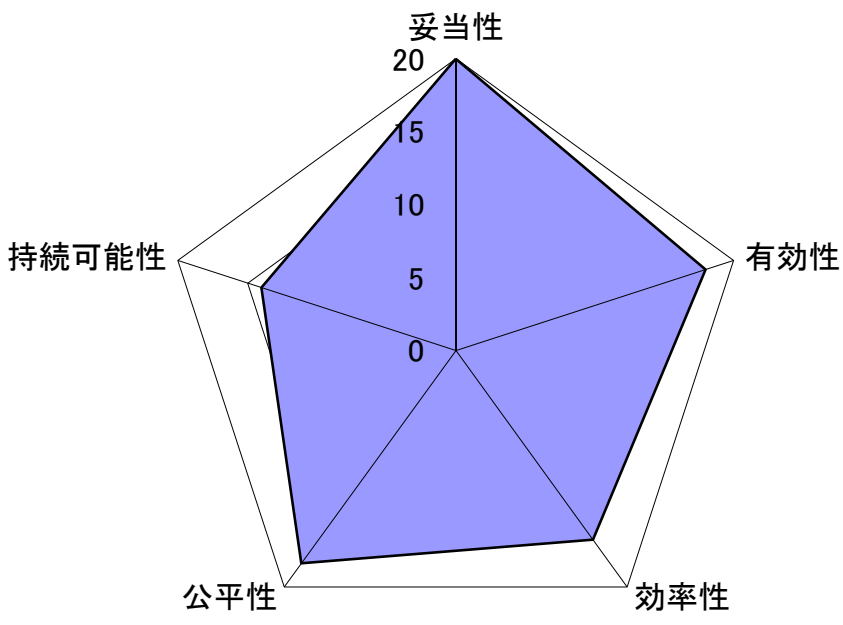
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00509
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>就労や、訓練を希望する障がい者に対して、専門性の高いサービスを提供しています。特に、就労に関連するサービスの受給者は年々増えており、事業費も増大しています。 予算規模が大きいため、支給事務における適正な審査が求められます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成25年度までの施設支援等給付費支給事業のサービスを再編成したものです。

事務事業評価調書

事務事業名	地域相談支援給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成18年度	改正 内容	障がい者の定義に、特定の難病患者を追加											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者(児)												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	事業所への適正な支出												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者(児)の福祉の向上													
(7)	事業概要	サービス等利用計画を作成する事業所に対して、地域相談支援給付費を支出します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	03	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		37,661	40,090	48,014	55,243	92,390							
		人件費	職員数	人	1.39	1.39	1.39	1.39	0.80						
			総額(B)	千円	11,610	11,175	11,357	10,982	6,442						
		総事業費(A+B)		49,271	51,265	59,371	66,225	98,832							
		特定財源(C)		28,246	29,270	36,010	36,010	69,291							
		(内訳)	国	18,831	18,830	24,007	24,007	46,194							
			府	9,415	10,440	12,003	12,003	23,097							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		21,025	21,995	23,361	30,215	29,541							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	21,025		21,995	23,361	30,215	29,541									
財源計(C+D)		49,271	51,265	59,371	66,225	98,832									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
				②											
				③											
		主な委託内容		介護給付費等の審査及び支払に関する業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	計画件数	目標値	(単位:人)	240.00	289.00	310.00
			実績値	(単位:人)	190.00	278.00	/	
		達成度(%)		79.2	96.2			
	目標値の積算方法	見込み利用者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	269.82	239.57		
				一般財源(単位:千円)	115.76	110.04		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
③	成果内容	事業所に対し、地域生活支援給付事業を支出することにより、障がい者(児)のサービス利用計画等の支援が継続できます。			目標	障がい者(児)の福祉の向上		
					達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法の規定に基づき、計画相談支援等を提供する事業所に対して、地域相談支援給付費を支出する事業のため、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	地域相談支援給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00510				

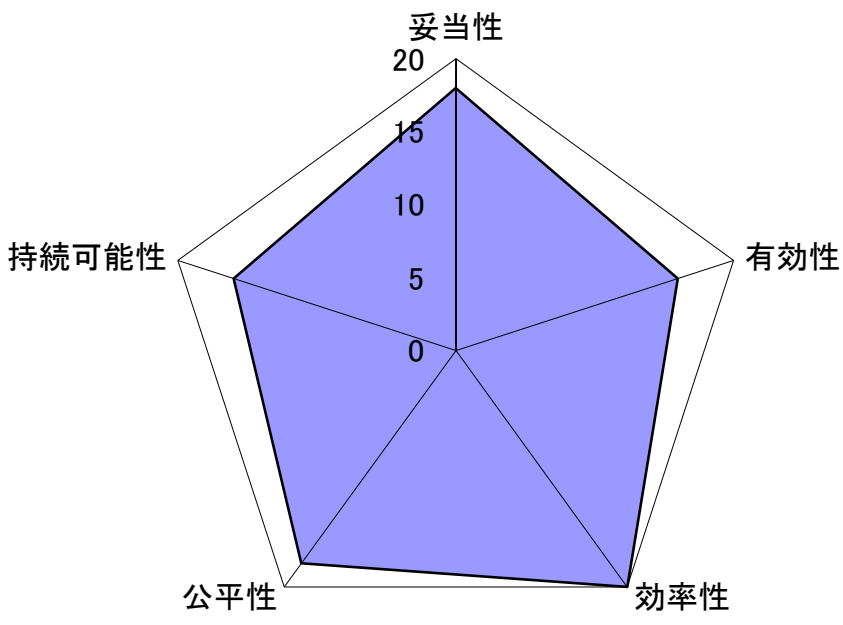
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00510
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>サービスの利用に関する相談等を受け、計画を作成するサービスです。障がい福祉サービスを受給する全利用者に対して、サービスの決定を求められているところですが、未だ事業者の数が十分ではなく、サービス提供は行き届いていません。今後大幅に事業費がかかる可能性もあり、サービス提供基盤・給付体制・請求審査のそれぞれにおいて整備が必要な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	補装具給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和24年度	改正 内容	障害者総合支援法の改正											
(2)	直近の改正	平成25年度													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
			範囲等	身体障がい者等(身体障がい者(児)及び難病患者)											
		目標 (どういう状態にしたいのか)	身体障がい者等の日常生活や社会生活上の効率の向上等												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	身体障がい者等の日常生活や社会生活上の効率の向上等												
(7)	事業概要	身体障がい者(児)の障がい部位を補い日常生活や社会生活上の効率の向上等を図るための補装具の購入や修理の費用を支給します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	04	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		85,504	66,152	84,100	73,543	80,000							
		人件費	職員数	人	0.98	0.98	0.98	0.98	0.88						
			総額(B)	千円	8,185	7,879	8,007	7,742	7,086						
		総事業費(A+B)		93,689	74,031	92,107	81,285	87,086							
		特定財源(C)		64,126	59,290	63,075	55,156	60,000							
		(内訳)	国		42,751	42,752	42,050	36,771	40,000						
			府		21,375	16,538	21,025	18,385	20,000						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		29,563	14,741	29,032	26,129	27,086							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			29,563	14,741	29,032	26,129	27,086								
財源計(C+D)		93,689	74,031	92,107	81,285	87,086									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	申請件数	目標値	(単位:件)	1,040.00	1,040.00	989.00
			実績値	(単位:件)	826.00	844.00	/	
		達成度(%)		79.4	81.2			
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	89.63	96.62		
				一般財源(単位:千円)	17.85	31.27		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	身体障がい者の障がい部位を補う補装具の購入や修理に係る費用を支給することで、日常生活や社会生活上の効率の向上等を図ります。			達成状況	身体障がい者の日常生活や社会生活上の効率の向上等を図っています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障害者総合支援法に基づき、身体障がい者等の障がい部位を補完する補装具の購入や修理にかかる費用を支給するものですが、身体障がい者の日常生活や社会生活上の効率の向上や自立の促進を図るため、今後も事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	補装具給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00511				

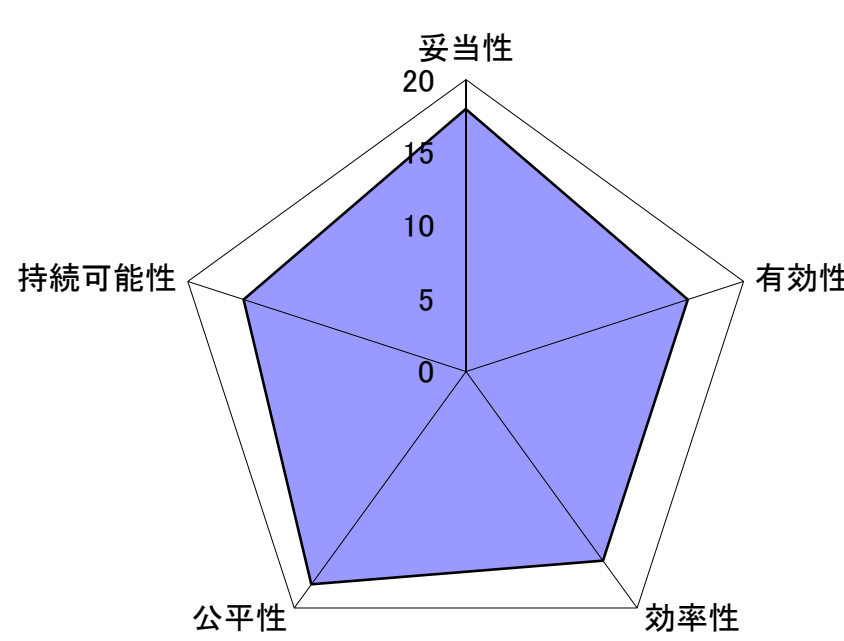
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00511
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法により実施する事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	自立支援医療等給付事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和24年度	改正 内容	障害者総合支援法の改正											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	34							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	身体障がい、精神障がいその他の心身の機能の障害がある者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	更生医療・育成医療として、身体上の障がいの軽減や除去、進行防止を図ることができ、また、精神通院医療として精神疾患に係る在宅治療の継続治療の容易性を確保することができます。												
(7) 事業概要	障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の支給として更生医療、育成医療、精神通院医療があり、更生医療・育成医療においては身体障がい者(児)に対し身体上の障がいの軽減や除去、進行防止を図る治療について医療費の一部を支給し、精神通院医療においては、精神科等の受診者に対し府が精神疾患にかかる通院医療費の一部を支給しますが、その支給認定に係る申請受付と進達、医療機関等の管理を行います。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	04	中事業	05	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		372,981	344,890	368,706	358,059	389,050							
	人件費	職員数	人	1.33	1.33	1.33	1.33							
		総額(B)	千円	11,109	10,692	10,867	10,508							
	総事業費(A+B)		384,090	355,582	379,573	368,567	399,760							
	特定財源(C)		279,543	274,178	276,323	268,543	291,504							
	(内訳)	国	186,362	187,517	184,216	179,029	194,336							
		府	93,181	86,661	92,107	89,514	97,168							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		104,547	81,404	103,250	100,024	108,256							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0								
一般財源		104,547	81,404	103,250	100,024	108,256								
財源計(C+D)		384,090	355,582	379,573	368,567	399,760								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	大阪府国民健康保険団体連合会										
			②	大阪府社会保険診療報酬支払基金										
	主な委託内容		③											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 更生医療・育成医療の助成件数	目標値	(単位:件)	3,470.00	3,649.00	3,400.00	
			実績値	(単位:件)	3,175.00	3,631.00		
			達成度(%)		91.5	99.5		
	目標値の積算方法	更生医療・育成医療の助成見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		111.99	101.60	
				一般財源(単位:千円)		25.64	27.65	
	②	指標内容 精神通院医療の申請件数	目標値	(単位:件)	6,012.00	6,012.00	6,012.00	
実績値			(単位:件)	6,630.00	6,642.00			
達成度(%)			110.3	110.5				
目標値の積算方法		前年度精神通院医療申請件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		53.63	55.54	
				一般財源(単位:千円)		12.28	15.11	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が 困 難 指 標 な 場 合 示 合 す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	身体上の障がいの軽減等に要する医療費の支給による身体障がい者等の生活の質の向上と、市が申請窓口であることによる精神通院医療の手続きの容易性と継続的治療の確保を図ることができます。			達成状況	身体上の障がいの軽減等による身体障がい者等の生活の質の向上、在宅での精神疾患治療の容易性と継続性の確保	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>障害者総合支援法に基づき医療費の一部を支給する事業で、身体障がい者等においては身体上の障がいの軽減や除去、進行の防止のために適正な治療を受けることができることから、生活の質の向上を図ることができ、また、精神疾患について治療を要する者においては、窓口が市であることにより制度の手続きを行いやすく、継続的で安定的な治療による精神疾患の改善や増悪予防に寄与することができます。</p> <p>当該事業は障害者総合支援法に基づく事業ですが、精神通院医療の利用者数は特に増加が顕著な状況にあり、更生医療・育成医療も含め自立支援医療制度の継続が必要です。</p>					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	自立支援医療等給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00512				

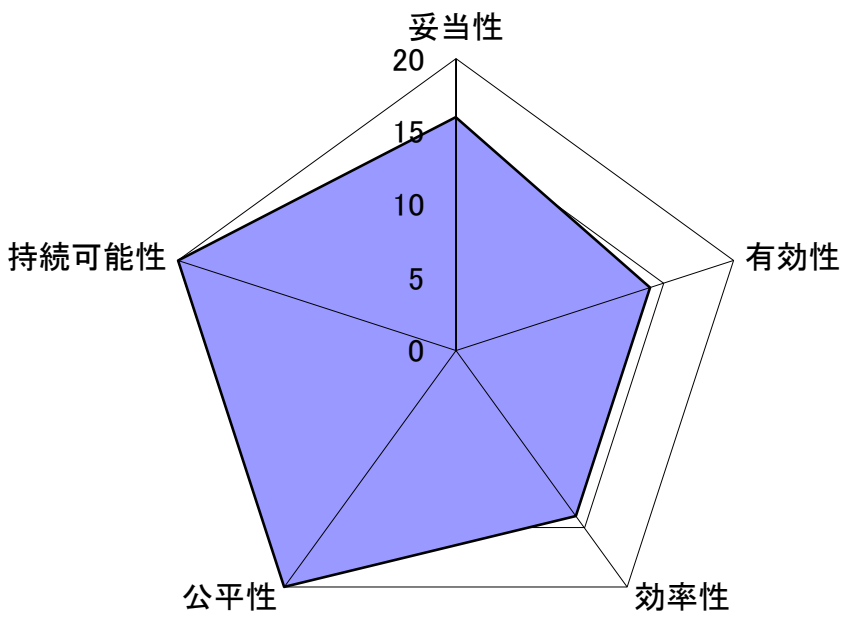
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点	
(3) 効率性 (20点)	14	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点	
(4) 公平性 (20点)	20	③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点	
		評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00512
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>障害者総合支援法により実施する事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年度より精神通院医療事務のうち所得審査手続については、府の補助が実施されます。

事務事業評価調書

事務事業名	障害支援区分等認定審査会運営事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正 内容												
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	吹田市障害支援区分等認定審査会の委員の定数等を定める条例、吹田市障害支援区分等認定審査会規則													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	31							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	障がい者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい福祉サービスが適正な支給量となるための障がい支援区分の公正な判定												
(7) 事業概要	障がい福祉サービスの利用に必要な障害支援区分に関して、審査及び判定を行う事業													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	10	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		14,690	13,651	12,529	11,099	12,604							
	人件費	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60							
		総額(B)	千円	5,012	4,824	4,902	4,740							
	総事業費(A+B)		19,702	18,475	17,431	15,839	17,436							
	特定財源(C)		5,131	4,855	3,845	0	18							
	(内訳)	国		3,407	3,231	2,549	0							
		府		1,703	1,616	1,274	0							
		その他		21	8	22	0							
	市負担(D)		14,571	13,620	13,586	15,839	17,418							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
一般財源		14,571	13,620	13,586	15,839	17,418								
財源計(C+D)		19,702	18,475	17,431	15,839	17,436								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 審査件数	目標値	(単位:件)	1,052.00	804.00	/
			実績値	(単位:件)	959.00	648.00	
		達成度(%)		91.2	80.6		
	目標値の積算方法 平成29年度中に認定期間末日を迎える者と、過去3年間の新規認定件数の平均値の合計	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	19.26	24.69		
			一般財源(単位:千円)	14.20	24.69		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
①	活動内容				目標		
	②	成果内容	障がい者の心身の状態を総合的に示す「障害支援区分」の公正な判定結果を得ます。			達成状況	障がい者・児の福祉の向上
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		障害支援区分等認定審査会の設置は法定義務であり、障がい者の自立支援及び障がい福祉サービス提供に不可欠なため適切な効果が出ていると考えます。				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害支援区分等認定審査会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00513				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	75	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00513
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	5	持続可能性	5
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	5														
(3)現状分析	<p>障害支援区分には有効期限が設定されており、一度認定されても更新が必要となります。そのため、対象者が大幅に増加することはあっても、大幅な減少は見込めません。 対象者は増加傾向にあり、それに伴い審査会の開催回数についても増加するため、事業費についても今後増加傾向が続きます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	電算保守事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成26年度	改正 内容												
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	障害者総合支援法													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	34							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者福祉システム及び関連機器												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	障がい者福祉システム及び関連機器の保守管理												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働													
(7)	事業概要	障がい者福祉システム及び関連機器の適正稼働のための保守管理を実施します。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	06	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,599	3,127	4,952	3,888	4,952							
		人件費	職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03						
			総額(B)	千円	251	242	246	238	242						
		総事業費(A+B)		2,850	3,369	5,198	4,126	5,194							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		(内訳)	市負担(D)		2,850	3,369	5,198	4,126	5,194						
			地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			2,850	3,369	5,198	4,126	5,194								
財源計(C+D)		2,850	3,369	5,198	4,126	5,194									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	障がい者福祉システム及び関連機器の保守管理			目標	障がい者福祉システム及び関連機器の適正な稼働	
	②	成果内容	障がい者福祉システム及び関連機器が適正に稼働することによる、障がい福祉サービスの円滑な提供			達成状況	障がい者福祉システム及び関連機器の適正な稼働及び障がい福祉サービスの円滑な提供	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者福祉システムは、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの支給及び管理並びにその他障がい福祉制度におけるサービスの円滑な提供を行うに当たり必須のシステムですが、これらサービス提供に当たっては、法令改正に対応した改修とシステム障害に対する適切かつ迅速な対応を行う必要があることから、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	電算保守事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00514				

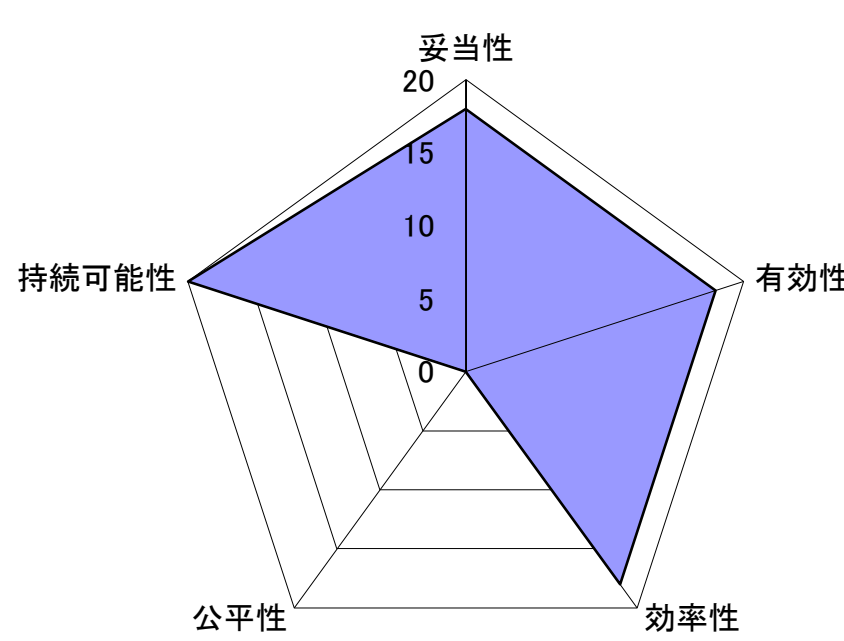
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00514
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	障がい福祉サービス等の実施にあたりシステムの保守運用は不可欠で、今後も事業の継続が必要です。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障がい者福祉システム再構築事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成26年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等														
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	34							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	障がい者福祉システム											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正等に対応する障がい者福祉システムの整備												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正等に対応する障がい者福祉システムの適正稼働												
(7) 事業概要	平成29年7月運用開始予定の社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応するための障がい者福祉システム整備を実施します。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	06	中事業	01	小事業	02
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		85,195	89,049	13,831	12,022	2,789							
	人件費	職員数	人	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04						
		総額(B)	千円	251	242	327	316	323						
	総事業費(A+B)		85,446	89,291	14,158	12,338	3,112							
	特定財源(C)		7,200	6,785	4,873	5,769	0							
	(内訳)	国		7,200	6,785	4,873	5,769	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		78,246	82,506	9,285	6,569	3,112							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		78,246	82,506	9,285	6,569	3,112						
財源計(C+D)		85,446	89,291	14,158	12,338	3,112								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00				
の(3)が困難な場合	①	活動内容	平成29年7月運用開始予定の社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応するための障がい者福祉システム整備		目標	社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応した障がい者福祉システムの適正稼働		
	②	成果内容	平成29年7月運用開始予定の社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応するための障がい者福祉システム整備		達成状況	平成29年7月運用開始予定の社会保障・税番号制度の情報連携その他制度改正に対応するための障がい者福祉システム整備		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		障がい者福祉制度とそれに関わる法令・制度の改正等に対する障がい者福祉システムの整備が必要であり、事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障がい者福祉システム再構築事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00515				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	00515
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays the following scores for each criterion:</p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当性: 18 有効性: 15 効率性: 10 公平性: 5 持続可能性: 10 		
(3)現状分析	<p>平成29年度から運用開始される社会保障・税番号制度や障がい福祉の制度改正、障がい福祉制度との連携が必要な各種制度改正等への対応が不可欠であり、今後も事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

制度改正の内容等次第では国や府から補助を受けることができます場合があります。

事務事業評価調書

事務事業名	手話・点訳・要約筆記講習会事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和48年	改正 内容	手話講習会を初級・中級・上級コース(各半年)から入門コース(1年)・会話コース(半年)に変更 要約筆記講習会の基礎課程・応用課程を一本化											
(2) 直近の改正	平成26年													
(3) 根拠法令等	吹田市地域生活支援事業実施規則、障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業の任意事業											
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	35							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	障がい者の社会参加の支援と市民の障がい者認識の向上												
(7) 事業概要	手話通訳ボランティア及び要約筆記者、点訳ボランティアを養成するため講習会を開催。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	15	大事業	02	中事業	07	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,739	1,703	1,823	1,767	1,676							
	人件費	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.30						
		総額(B)	千円	6,682	6,432	6,536	6,320	2,416						
	総事業費(A+B)		8,421	8,135	8,359	8,087	4,092							
	特定財源(C)		912	577	957	927	881							
	(内訳)	国	608	384	638	618	587							
		府	304	193	319	309	294							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		7,509	7,558	7,402	7,160	3,211							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		7,509	7,558	7,402	7,160	3,211								
財源計(C+D)		8,421	8,135	8,359	8,087	4,092								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	吹田要約筆記サークル まりも										
			②											
			③											
	主な委託内容		要約筆記者養成講座の実施											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	受講修了者数	目標値	(単位:人)	102.00	102.00	100.00
			実績値	(単位:人)	91.00	81.00	/	
		達成度(%)			89.2	79.4		
	目標値の積算方法	実績に基づく受講修了者数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		89.40		102.51
				一般財源(単位:千円)		83.05	91.06	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) 困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00		0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	手話通訳ボランティア及び要約筆記者を養成することにより、障がい者の日常生活支援が図られます。			達成状況	障がい者の社会参加の支援と市民の障がい者認識の向上	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	手話通訳者や要約筆記者など障がい者の意思疎通を支援する社会資源が不足している中で、この事業の役割は大きく、継続して実施することが必要と考えます。						

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	手話・点訳・要約筆記講習会事業	事業区分	その他
事務事業番号	01085				

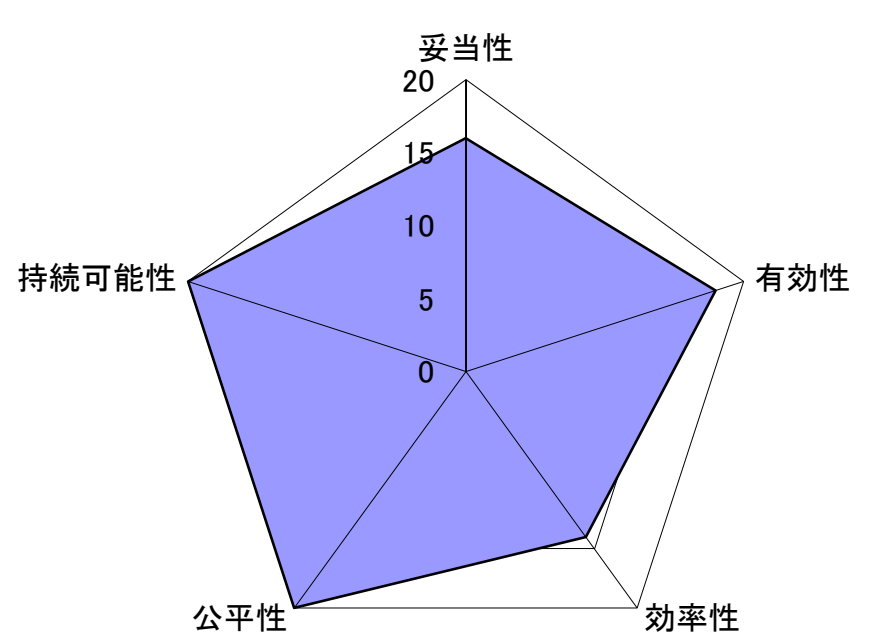
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01085
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	障がい者の意思疎通を支援する社会資源の拡大を図るため、必要な事業であると考えます。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	障害者基幹相談支援センター事業				
担当部署	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等	障害者総合支援法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		障害者総合支援法における地域生活支援事業											
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり											
		節	03											
		細節	10											
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
		範囲等	障がい者と支援の可能性のある者及びその家族											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	専門相談の実施、障がい者の権利擁護、障がい者の差別解消、障がい者に対する市民の理解促進をはかります。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けていくことができます。												
(7) 事業概要	障がい者の権利擁護、障がい者の差別解消、地域ネットワークによる市民への理解促進、精神障がい者への偏見の除去、専門相談による障がい者への支援、及び相談支援事業所への指導援助を行います。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	17	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	598	237	590							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	2.15	2.15	4.76						
		総額(B)	千円	0	0	17,566	16,986	38,328						
	総事業費(A+B)		0	0	18,164	17,223	38,918							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		0	0	18,164	17,223	38,918							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		0	0	18,164	17,223	38,918						
財源計(C+D)		0	0	18,164	17,223	38,918								
(10) (該当するものは全部チェック)	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施											
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	障がい者虐待防止に関する研修会、ネットワーク会議の開催回数	目標値	(単位:回)	0.00	2.00	/
			実績値	(単位:回)	0.00	2.00	
			達成度(%)		0.0	100.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	118.50		
			一般財源(単位:千円)	0.00	118.50		
	②	精神保健に関する講演会、イベント、ボランティア養成講座の延べ実施回数	目標値	(単位:回)	0.00	8.00	
実績値			(単位:回)	0.00	8.00		
達成度(%)			0.0	100.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	29.63		
			一般財源(単位:千円)	0.00	29.63		
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>平成28年度に基幹相談支援センターを設置、精神保健福祉士、保健師、ケースワーカーを配置し、虐待相談、精神相談、差別解消相談、支援困難者に対する相談を行い、問題の解決を図るとともに、関係者との連携や、事業所への指導・支援を行いました。また、虐待防止ネットワーク会議を設置し、虐待防止の取り組みを進めました。</p> <p>障がい者が住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けていけるためには、地域づくりが必要であり、障がい者が抱える問題に総合的に支援すること、権利擁護、差別解消の取り組みは、今後も必要と考えます。</p>				

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	障害者基幹相談支援センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	01598				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01598
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年度に基幹相談支援センターを設置、精神保健福祉士、保健師、ケースワーカーを配置し、虐待相談、精神相談、差別解消相談、支援困難者に対する相談を行い、問題の解決を図るとともに、関係者との連携や、事業所への指導・支援を行いました。</p> <p>また、虐待防止ネットワーク会議を設置し、虐待防止の取り組みを進めました。</p> <p>障がい者が住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けていけるためには、地域づくりが必要であり、障がい者が抱える問題に総合的に支援すること、権利擁護、差別解消の取り組みは、今後も重要と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

基幹相談支援センターは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、市町村及び都道府県が実施する地域生活支援事業について定めた「地域生活支援事業実施要綱」に基づいて設置しています。

事務事業評価調書

事務事業名	難病患者等給付金支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	障がい福祉室	室課長名	大嶋 秀明

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和50年	改正 内容	要綱の名称変更及び指定難病等対象者の拡大に伴う対象者の拡充											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	吹田市難病患者等給付金支給要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	03	細節	33							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	指定難病又は大阪府特定疾患医療費助成制度の対象となる疾病等に罹患している市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	生活の安定												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	福祉の増進												
(7)	事業概要	難病法又は大阪府特定疾患医療費助成制度の対象となる疾病等に罹患している市民に対し、給付金(年額32,400円)を支給し、難病患者等の生活の安定を図ります。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	01	目	14	大事業	04	中事業	18	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		29,160	25,499	39,269	25,596	27,540							
		人件費	職員数	人	0.44	0.45	0.56	0.56	0.50						
			総額(B)	千円	3,675	3,618	4,576	4,424	4,026						
		総事業費(A+B)		32,835	29,117	43,845	30,020	31,566							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		32,835	29,117	43,845	30,020	31,566							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			32,835	29,117	43,845	30,020	31,566								
財源計(C+D)		32,835	29,117	43,845	30,020	31,566									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 申請件数	目標値	(単位:)	950.00	1,515.00	850.00	
			実績値	(単位:)	780.00	830.00		
			達成度(%)		82.1	54.8		
	目標値の積算方法	申請見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		37.33	30.84	
				一般財源(単位:千円)		37.33	30.84	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 支給件数	目標値	(単位:)	950.00	950.00	850.00
	実績値			(単位:)	787.00	788.00		
	達成度(%)			82.8	82.9			
	目標値の積算方法	支給見込件数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		37.00	32.48	
				一般財源(単位:千円)		37.00	32.48	
	(4) 総合評価	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法				単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		平成27年度においては、国及び府の難病患者等に対する医療費助成の対象者拡大に合わせ、給付対象者拡大を実施し、平成28年度から事業名を「難病患者等給付金支給事業」に変更しました。 今後も、難病患者の生活の安定を図るため、国及び府の難病患者等に対する医療費助成の対象者に合わせた給付事業の継続が必要です。					

事務事業分析シート

所属名	障がい福祉室	事業名	難病患者等給付金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	01599				

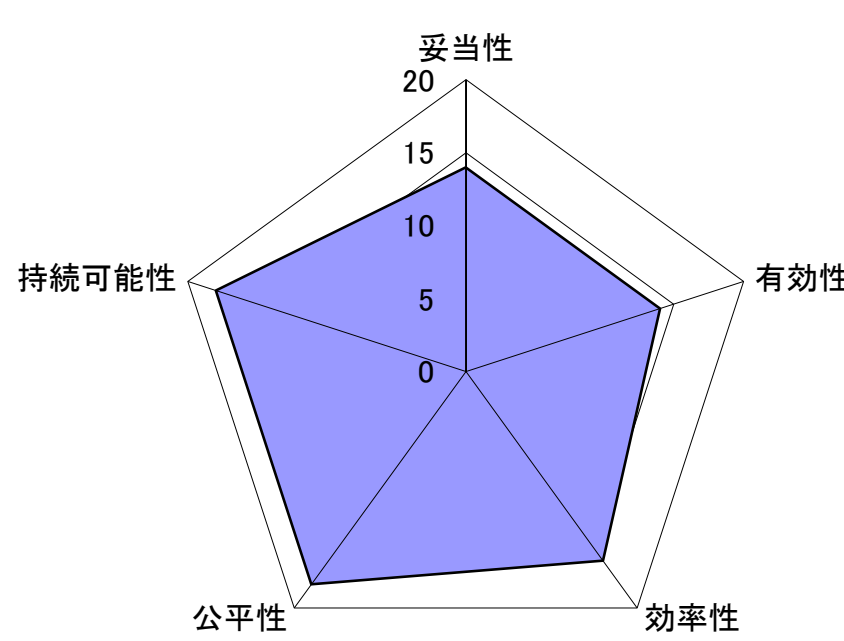
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	障がい福祉室	事務事業番号	01599
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>難病等のため収入を得がたい非課税の難病患者等に対する経済的支援で、今後も事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)